

令和2年度

府中市決算審査意見書

府中市監査委員

3府監第12号の2
令和3年8月18日



府中市長
高野 律 雄 様

府中市監査委員	町	田	昌	敬
同	太	田	進	司
同	酒	井	克	典
同	市	川	一	徳

令和2年度決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

3府監第13号の2
令和3年8月18日



府中市長
高野 律 雄 様

府中市監査委員	町	田	昌	敬
同	太	田	進	司
同	酒	井	克	典
同	市	川	一	徳

令和2年度決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度
府中市公営企業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

府中市各会計決算及び基金の運用状況	1 頁
府中市公営企業会計決算	55

令和 2 年度

府中市各会計決算及び
基金の運用状況

目 次

第 1	審査の対象	5 頁
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の実施場所	5
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容	5
第 5	審査の結果	5
第 6	決算のあらまし	6
1	一般会計	6
(1)	概要について	6
(2)	歳入について	11
(3)	歳出について	26
(4)	資金収支状況について	34
2	特別会計	35
(1)	概要について	35
(2)	国民健康保険特別会計	37
(3)	後期高齢者医療特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	42
(5)	公共用地特別会計	44
3	財産	45
(1)	公有財産	45
(2)	物品	48
(3)	債権	48
(4)	基金	49
4	基金の運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	51
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	51
第 7	意見・要望	52

注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

令和2年度府中市各会計決算 及び基金の運用状況

第1 審査の対象

令和2年度府中市一般会計歳入歳出決算
令和2年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算
令和2年度府中市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月10日から令和3年7月30日まで

第3 審査の実施場所

府中市役所北庁舎3階第1～2会議室他

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類が、関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

基金の運用状況審査にあたっては、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数に誤りはないか、基金の運用が確実かつ効率的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された令和2年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方自治法その他の関係法令に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

審査に付された基金運用状況調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはなく、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

第6 決算のあらまし

1 一般会計

(1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
歳入総額 A	138,893,875,087	31.4	105,711,871,978	4.3
歳出総額 B	135,182,639,267	30.9	103,243,366,228	5.4
形式収支額 C(A-B)	3,711,235,820	50.3	2,468,505,750	△ 28.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	80,640,000	皆増	0	皆減
実質収支額 E(C-D)	3,630,595,820	47.1	2,468,505,750	△ 28.2
前年度実質収支額 F	2,468,505,750	△ 28.2	3,439,579,614	13.6
単年度収支額 G(E-F)	1,162,090,070	-	△ 971,073,864	△ 336.4

形式収支額は3,711,235,820円で、前年度と比較すると1,242,730,070円(50.3%)の増となっている。

実質収支額は3,630,595,820円で、前年度と比較すると1,162,090,070円(47.1%)の増となっている。

したがって、単年度収支額は前年度と比較すると2,133,163,934円の増である。

実質収支額3,630,595,820円のうち、公共施設整備基金への繰り入れは264,000,000円である。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳入決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	市 税	51,871,008,000	52,036,887,089	37.5	100.3	52,773,924,970	49.9	100.4	△ 737,037,881	△ 1.4
10	地方譲与税	403,908,000	393,565,000	0.3	97.4	385,143,038	0.4	100.4	8,421,962	2.2
12	利子割交付金	65,171,000	63,106,000	0.0	96.8	66,780,000	0.1	87.5	△ 3,674,000	△ 5.5
13	配当割交付金	335,487,000	304,835,000	0.2	90.9	331,703,000	0.3	94.1	△ 26,868,000	△ 8.1
14	株式等譲渡所得割交付金	337,319,000	354,232,000	0.3	105.0	204,269,000	0.2	64.3	149,963,000	73.4
15	法人事業税交付金	366,659,000	375,479,000	0.3	102.4	-	-	-	375,479,000	皆増
16	地方消費税交付金	5,586,614,000	5,667,511,000	4.1	101.4	4,544,158,000	4.3	98.4	1,123,353,000	24.7
18	自動車取得税交付金	1,000	33,190	0.0	-	113,634,000	0.1	101.4	△ 113,600,810	△ 99.9
19	環境性能割交付金	68,997,000	68,939,321	0.1	99.9	39,247,878	0.0	105.0	29,691,443	75.7
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,416,000	4,449,000	0.0	100.7	4,416,000	0.0	103.0	33,000	0.7
24	地方特例交付金	301,809,000	301,809,000	0.2	100	732,427,000	0.7	104.3	△ 430,618,000	△ 58.8
25	地方交付税	1,000	33,837,000	0.0	-	54,490,000	0.1	-	△ 20,653,000	△ 37.9
30	交通安全対策特別交付金	22,499,000	23,993,000	0.0	106.6	22,075,000	0.0	89.1	1,918,000	8.7
35	分担金及び負担金	442,463,000	439,739,283	0.3	99.4	772,517,466	0.7	99.7	△ 332,778,183	△ 43.1
40	使用料及び手数料	3,741,443,000	3,668,343,829	2.6	98.0	3,932,663,958	3.7	94.8	△ 264,320,129	△ 6.7
45	国庫支出金	47,087,255,000	47,549,707,293	34.2	101.0	17,251,257,683	16.3	97.5	30,298,449,610	175.6
50	都支出金	13,559,560,000	13,466,298,491	9.7	99.3	12,124,773,760	11.5	100.6	1,341,524,731	11.1
55	財産収入	190,008,000	191,644,807	0.1	100.9	592,582,050	0.6	103.2	△ 400,937,243	△ 67.7
60	寄附金	1,071,360,000	1,054,140,022	0.8	98.4	865,537,595	0.8	101.6	188,602,427	21.8
65	繰入金	4,267,948,000	3,621,950,204	2.6	84.9	1,846,523,101	1.7	99.3	1,775,427,103	96.1
70	繰越金	2,434,505,000	2,434,505,750	1.8	100.0	2,806,858,614	2.7	100.0	△ 372,352,864	△ 13.3
75	諸収入	5,087,358,000	5,105,769,808	3.7	100.4	4,463,789,865	4.2	98.2	641,979,943	14.4
80	市債	1,853,100,000	1,733,100,000	1.2	93.5	1,783,100,000	1.7	99.3	△ 50,000,000	△ 2.8
	歳入合計	139,098,889,000	138,893,875,087	100	99.9	105,711,871,978	100	99.4	33,182,003,109	31.4

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比(調定額)	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
5 市	税	52,974,116,703	52,036,887,089	98.2	53,667,036,715	52,773,924,970	98.3	△ 692,920,012	△ 1.3
10 地方譲与税		393,565,000	393,565,000	100	385,143,038	385,143,038	100	8,421,962	2.2
12 利子割交付金		63,106,000	63,106,000	100	66,780,000	66,780,000	100	△ 3,674,000	△ 5.5
13 配当割交付金		304,835,000	304,835,000	100	331,703,000	331,703,000	100	△ 26,868,000	△ 8.1
14 株式等譲渡所得割交付金		354,232,000	354,232,000	100	204,269,000	204,269,000	100	149,963,000	73.4
15 法人事業税交付金		375,479,000	375,479,000	100	-	-	-	375,479,000	皆増
16 地方消費税交付金		5,667,511,000	5,667,511,000	100	4,544,158,000	4,544,158,000	100	1,123,353,000	24.7
18 自動車取得税交付金		33,190	33,190	100	113,634,000	113,634,000	100	△ 113,600,810	△ 99.9
19 環境性能割交付金		68,939,321	68,939,321	100	39,247,878	39,247,878	100	29,691,443	75.7
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		4,449,000	4,449,000	100	4,416,000	4,416,000	100	33,000	0.7
24 地方特例交付金		301,809,000	301,809,000	100	732,427,000	732,427,000	100	△ 430,618,000	△ 58.8
25 地方交付税		33,837,000	33,837,000	100	54,490,000	54,490,000	100	△ 20,653,000	△ 37.9
30 交通安全対策特別交付金		23,993,000	23,993,000	100	22,075,000	22,075,000	100	1,918,000	8.7
35 分担金及び負担金		442,112,041	439,739,283	99.5	765,255,347	772,517,466	100.9	△ 323,143,306	△ 42.2
40 使用料及び手数料		3,670,068,089	3,668,343,829	99.9	3,931,577,118	3,932,663,958	100.0	△ 261,509,029	△ 6.7
45 国庫支出金		47,587,307,293	47,549,707,293	99.9	17,251,257,683	17,251,257,683	100	30,336,049,610	175.8
50 都支出金		13,473,298,491	13,466,298,491	99.9	12,124,773,760	12,124,773,760	100	1,348,524,731	11.1
55 財産収入		191,644,807	191,644,807	100	592,582,050	592,582,050	100	△ 400,937,243	△ 67.7
60 寄附金		1,054,140,022	1,054,140,022	100	865,537,595	865,537,595	100	188,602,427	21.8
65 繰入金		3,621,950,204	3,621,950,204	100	1,846,523,101	1,846,523,101	100	1,775,427,103	96.1
70 繰越金		2,434,505,750	2,434,505,750	100	2,806,858,614	2,806,858,614	100	△ 372,352,864	△ 13.3
75 諸収入		5,413,800,248	5,105,769,808	94.3	4,609,036,792	4,463,789,865	96.8	804,763,456	17.5
80 市債		1,733,100,000	1,733,100,000	100	1,783,100,000	1,783,100,000	100	△ 50,000,000	△ 2.8
歳入合計		140,187,832,159	138,893,875,087	99.1	106,741,881,691	105,711,871,978	99.0	33,445,950,468	31.3

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2		139,098,889,000	140,187,832,159	138,893,875,087	48,500,122	1,256,364,838	99.9	99.1
元		106,297,760,000	106,741,881,691	105,711,871,978	71,963,553	979,563,496	99.4	99.0
比較増減		32,801,129,000	33,445,950,468	33,182,003,109	△ 23,463,431	276,801,342	0.5	0.1
増減率		30.9	31.3	31.4	△ 32.6	28.3	-	-

令和2年度還付未済額 10,907,888 円

令和元年度還付未済額 21,517,336 円

歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目	区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市税	52,036,887,089	37.5	100.3	52,773,924,970	49.9	100.4	△ 737,037,881	△ 1.4
	分担金及び負担金	439,739,283	0.3	99.4	772,517,466	0.7	99.7	△ 332,778,183	△ 43.1
	使用料及び手数料	3,668,343,829	2.6	98.0	3,932,663,958	3.7	94.8	△ 264,320,129	△ 6.7
	財産収入	191,644,807	0.1	100.9	592,582,050	0.6	103.2	△ 400,937,243	△ 67.7
	寄附金	1,054,140,022	0.8	98.4	865,537,595	0.8	101.6	188,602,427	21.8
	繰入金	3,621,950,204	2.6	84.9	1,846,523,101	1.7	99.3	1,775,427,103	96.1
	繰越金	2,434,505,750	1.8	100.0	2,806,858,614	2.7	100.0	△ 372,352,864	△ 13.3
	諸収入	5,105,769,808	3.7	100.4	4,463,789,865	4.2	98.2	641,979,943	14.4
	計	68,552,980,792	49.4	99.2	68,054,397,619	64.3	99.9	498,583,173	0.7
依存財源	地方譲与税	393,565,000	0.3	97.4	385,143,038	0.4	100.4	8,421,962	2.2
	利子割交付金	63,106,000	0.0	96.8	66,780,000	0.1	87.5	△ 3,674,000	△ 5.5
	配当割交付金	304,835,000	0.2	90.9	331,703,000	0.3	94.1	△ 26,868,000	△ 8.1
	株式等譲渡所得割交付金	354,232,000	0.3	105.0	204,269,000	0.2	64.3	149,963,000	73.4
	法人事業税交付金	375,479,000	0.3	102.4	-	-	-	375,479,000	皆増
	地方消費税交付金	5,667,511,000	4.1	101.4	4,544,158,000	4.3	98.4	1,123,353,000	24.7
	自動車取得税交付金	33,190	0.0	-	113,634,000	0.1	101.4	△ 113,600,810	△ 99.9
	環境性能割交付金	68,939,321	0.1	99.9	39,247,878	0.0	105.0	29,691,443	75.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,449,000	0.0	100.7	4,416,000	0.0	103.0	33,000	0.7
	地方特例交付金	301,809,000	0.2	100	732,427,000	0.7	104.3	△ 430,618,000	△ 58.8
	地方交付税	33,837,000	0.0	-	54,490,000	0.1	-	△ 20,653,000	△ 37.9
	交通安全対策特別交付金	23,993,000	0.0	106.6	22,075,000	0.0	89.1	1,918,000	8.7
	国庫支出金	47,549,707,293	34.2	101.0	17,251,257,683	16.3	97.5	30,298,449,610	175.6
都支出金	13,466,298,491	9.7	99.3	12,124,773,760	11.5	100.6	1,341,524,731	11.1	
市債	1,733,100,000	1.2	93.5	1,783,100,000	1.7	99.3	△ 50,000,000	△ 2.8	
計	70,340,894,295	50.6	100.5	37,657,474,359	35.7	98.7	32,683,419,936	86.8	
歳入合計	138,893,875,087	100	99.9	105,711,871,978	100	99.4	33,182,003,109	31.4	

予算現額 139,098,889,000 円に対し、歳入決算額は 138,893,875,087 円で執行率は 99.9%、前年度の 99.4%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。前年度の決算額に対しては 33,182,003,109 円(31.4%)の増となっている。また、調定額 140,187,832,159 円に対する収入率は 99.1%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

増の主なものは国庫支出金、繰入金及び都支出金で、減の主なものは、市税、地方特例交付金及び財産収入である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 37.5%、国庫支出金 34.2%、都支出金 9.7%、地方消費税交付金 4.1%、諸収入 3.7%となっており、この 5 科目で歳入決算額の 89.2%を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は 68,552,980,792 円で歳入決算額の 49.4%となっており、自主財源に占める市税の割合は 75.9%である。地方譲与税等の依存財源は 70,340,894,295 円で、歳入決算額の 50.6%となっている。

不納欠損額は 48,500,122 円で、前年度と比較すると 23,463,431 円(32.6%)の減となっている。収入未済額は 1,256,364,838 円で、前年度と比較すると 276,801,342 円(28.3%)の増となっている。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

歳出決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	議会費	515,857,000	500,393,865	0.4	97.0	528,344,695	0.5	97.2	△ 27,950,830	△ 5.3
10	総務費	10,583,945,000	10,013,572,330	7.4	94.6	9,497,535,661	9.2	96.4	516,036,669	5.4
15	民生費	55,035,889,000	53,775,964,095	39.8	97.7	52,417,289,926	50.8	97.4	1,358,674,169	2.6
20	衛生費	6,711,316,000	6,425,116,931	4.8	95.7	6,239,608,881	6.0	97.8	185,508,050	3.0
25	労働費	67,509,000	64,369,763	0.0	95.3	61,305,237	0.1	97.0	3,064,526	5.0
30	農林水産業費	430,110,000	402,512,258	0.3	93.6	162,613,831	0.2	93.1	239,898,427	147.5
35	商工費	29,223,411,000	29,054,582,785	21.5	99.4	692,951,147	0.7	78.7	28,361,631,638	-
40	土木費	7,540,127,000	6,948,513,803	5.1	92.2	6,721,547,609	6.5	96.8	226,966,194	3.4
45	消防費	3,064,134,000	3,007,886,219	2.2	98.2	2,935,701,967	2.8	98.6	72,184,252	2.5
50	教育費	17,008,067,000	16,171,370,724	12.0	95.1	13,472,628,094	13.1	95.5	2,698,742,630	20.0
55	公債費	3,969,768,000	3,969,600,494	2.9	99.9	4,062,677,180	3.9	99.9	△ 93,076,686	△ 2.3
60	諸支出金	4,848,756,000	4,848,756,000	3.6	100	6,451,162,000	6.2	100	△ 1,602,406,000	△ 24.8
65	予備費	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	139,098,889,000	135,182,639,267	100	97.2	103,243,366,228	100	97.1	31,939,273,039	30.9

決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		139,098,889,000	135,182,639,267	125,240,000	3,791,009,733	97.2
	元	106,297,760,000	103,243,366,228	0	3,054,393,772	97.1
	比較増減	32,801,129,000	31,939,273,039	125,240,000	736,615,961	0.1
	増減率	30.9	30.9	皆増	24.1	-

予算現額 139,098,889,000 円に対し、歳出決算額は 135,182,639,267 円で執行率は 97.2%、前年度の 97.1%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

また、前年度の決算額に対しては 31,939,273,039 円(30.9%)の増となっている。

増の主なものは商工費及び教育費で、減の主なものは諸支出金及び公債費である。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費 39.8%、商工費 21.5%、教育費 12.0%、総務費 7.4%及び土木費 5.1%となっており、この 5 科目で歳出決算額の 85.8%を占めている。

(2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

款5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	51,871,008,000	52,974,116,703	52,036,887,089	26,965,035	920,735,855	100.3	98.2
元	52,577,480,000	53,667,036,715	52,773,924,970	60,809,832	840,228,356	100.4	98.3
比較増減	△ 706,472,000	△ 692,920,012	△ 737,037,881	△ 33,844,797	80,507,499	△ 0.1	△ 0.1
増減率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.4	△ 55.7	9.6	-	-

令和2年度還付未済額 10,471,276 円

令和元年度還付未済額 7,926,443 円

収入済額は 52,036,887,089 円で歳入決算額の 37.5%を占め、前年度と比較すると 737,037,881 円(1.4%)の減となっている。これは主に市民税 1,034,637,919 円の減によるものである。

調定額に対する収入率は 98.2%で、前年度の 98.3%と比較すると 0.1 ポイント下回っている。課税別では、現年課税分の収入率は 99.2%で、前年度と同様である。滞納繰越分の収入率は 37.9%で、前年度の 37.1%と比較すると 0.8 ポイント上回っている。

不納欠損額は 26,965,035 円で、前年度と比較すると 33,844,797 円(55.7%)の減となっている。収入未済額は 920,735,855 円で、前年度と比較すると 80,507,499 円(9.6%)の増となっている。この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
市	民	24,837,454,202	97.4	25,872,092,121	97.7	△ 1,034,637,919	△ 0.3	△ 4.0
固	定	22,331,004,768	99.0	22,044,865,708	99.0	286,139,060	0	1.3
軽	自	197,286,129	95.3	185,963,135	95.4	11,322,994	△ 0.1	6.1
市	た	1,295,333,560	100	1,336,947,582	100	△ 41,614,022	0	△ 3.1
入	湯	0	-	0	-	0	-	-
都	市	3,375,808,430	98.8	3,334,056,424	98.7	41,752,006	0.1	1.3
合	計	52,036,887,089	98.2	52,773,924,970	98.3	△ 737,037,881	△ 0.1	△ 1.4
課 税 別	現年課税分	51,722,067,794	99.2	52,484,321,262	99.2	△ 762,253,468	0	△ 1.5
	滞納繰越分	314,819,295	37.9	289,603,708	37.1	25,215,587	0.8	8.7

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
		不納欠損額		不納欠損額		増減額	増減率
市民税	個人	20,145,932		41,630,285		△ 21,484,353	△ 51.6
	法人	1,253,824		1,690,399		△ 436,575	△ 25.8
固定資産税		3,899,500		13,990,689		△ 10,091,189	△ 72.1
軽自動車税		896,987		827,484		69,503	8.4
都市計画税		768,792		2,670,975		△ 1,902,183	△ 71.2
合計		26,965,035		60,809,832		△ 33,844,797	△ 55.7

不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	科目	市民税				固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合計	
		個人		法人		期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額
		期別件数	金額	期別件数	金額						
処分可能財産がないもの		547	10,422,161	9	442,800	72	2,306,662	71	251,787	699	13,423,410
生活困窮等によるもの		227	4,304,972	0	0	44	676,730	81	345,100	352	5,326,802
本人の所在が不明のもの		176	3,285,252	0	0	0	0	24	90,300	200	3,375,552
本人死亡によるもの		17	244,111	0	0	18	704,800	14	49,200	49	998,111
法人の倒産等によるもの		19	192,108	10	481,024	4	73,700	9	35,800	42	782,632
地方税法第18条に該当するもの		128	1,697,328	5	330,000	51	906,400	49	124,800	233	3,058,528
合計		1,114	20,145,932	24	1,253,824	189	4,668,292	248	896,987	1,575	26,965,035
（現年課税分）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（滞納繰越分）		1,114	20,145,932	24	1,253,824	189	4,668,292	248	896,987	1,575	26,965,035

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		699	13,423,410	1,363	44,286,533	△ 664	△ 30,863,123	△ 69.7
生活困窮等によるもの		352	5,326,802	440	8,949,995	△ 88	△ 3,623,193	△ 40.5
本人の所在が不明のもの		200	3,375,552	195	1,987,517	5	1,388,035	69.8
本人死亡によるもの		49	998,111	87	2,063,308	△ 38	△ 1,065,197	△ 51.6
法人の倒産等によるもの		42	782,632	110	1,406,024	△ 68	△ 623,392	△ 44.3
地方税法第18条に該当するもの		233	3,058,528	192	2,116,455	41	942,073	44.5
合計		1,575	26,965,035	2,387	60,809,832	△ 812	△ 33,844,797	△ 55.7
（現年課税分）		0	0	0	0	0	0	-
（滞納繰越分）		1,575	26,965,035	2,387	60,809,832	△ 812	△ 33,844,797	△ 55.7

不納欠損額は 26,965,035 円で、前年度と比較すると 33,844,797 円(55.7%)の減となっている。不納欠損となった科目は、個人市民税 1,114 件、法人市民税 24 件、固定資産税・都市計画税 189 件及び軽自動車税 248 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 699 件、生活困窮等によるもの 352 件、本人の所在が不明のもの 200 件、本人死亡によるもの 49 件、法人の倒産等によるもの 42 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 233 件である。

款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	地方揮発油譲与税	104,078,000	95,303,000	95,303,000	0	0	91.6	100
	自動車重量譲与税	278,850,000	277,278,000	277,278,000	0	0	99.4	100
	地方道路譲与税	0	0	0	0	0	-	-
	森林環境譲与税	20,980,000	20,984,000	20,984,000	0	0	100.0	100
	合 計	403,908,000	393,565,000	393,565,000	0	0	97.4	100
元	地方揮発油譲与税	105,032,000	96,675,000	96,675,000	0	0	92.0	100
	自動車重量譲与税	268,642,000	278,594,000	278,594,000	0	0	103.7	100
	地方道路譲与税	0	38	38	0	0	-	100
	森林環境譲与税	9,980,000	9,874,000	9,874,000	0	0	98.9	100
	合 計	383,654,000	385,143,038	385,143,038	0	0	100.4	100
比較増減		20,254,000	8,421,962	8,421,962	0	0	△ 3.0	0
増減率		5.3	2.2	2.2	-	-	-	-

収入済額は 393,565,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 8,421,962 円(2.2%)の増となっている。

款 12 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2		65,171,000	63,106,000	63,106,000	0	0	96.8	100
元		76,355,000	66,780,000	66,780,000	0	0	87.5	100
比較増減		△ 11,184,000	△ 3,674,000	△ 3,674,000	0	0	9.3	0
増減率		△ 14.6	△ 5.5	△ 5.5	-	-	-	-

収入済額は 63,106,000 円で、前年度と比較すると 3,674,000 円(5.5%)の減となっている。

款 13 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2		335,487,000	304,835,000	304,835,000	0	0	90.9	100
	元	352,576,000	331,703,000	331,703,000	0	0	94.1	100
	比較増減	△ 17,089,000	△ 26,868,000	△ 26,868,000	0	0	△ 3.2	0
	増減率	△ 4.8	△ 8.1	△ 8.1	-	-	-	-

収入済額は 304,835,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 26,868,000 円 (8.1%)の減となっている。

款 14 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2		337,319,000	354,232,000	354,232,000	0	0	105.0	100
	元	317,786,000	204,269,000	204,269,000	0	0	64.3	100
	比較増減	19,533,000	149,963,000	149,963,000	0	0	40.7	0
	増減率	6.1	73.4	73.4	-	-	-	-

収入済額は 354,232,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 149,963,000 円 (73.4%)の増である。

款 15 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2		366,659,000	375,479,000	375,479,000	0	0	102.4	100
	元	-	-	-	-	-	-	-
	比較増減	-	-	-	-	-	-	-
	増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は 375,479,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として創設されたものである。

款 16 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	5,586,614,000	5,667,511,000	5,667,511,000	0	0	101.4	100
元	4,616,184,000	4,544,158,000	4,544,158,000	0	0	98.4	100
比較増減	970,430,000	1,123,353,000	1,123,353,000	0	0	3.0	0
増減率	21.0	24.7	24.7	-	-	-	-

収入済額は 5,667,511,000 円で歳入決算額の 4.1%を占め、前年度と比較すると 1,123,353,000 円(24.7%)の増となっている。

款 18 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	1,000	33,190	33,190	0	0	-	100
元	112,022,000	113,634,000	113,634,000	0	0	101.4	100
比較増減	△ 112,021,000	△ 113,600,810	△ 113,600,810	0	0	-	0
増減率	△ 99.9	△ 99.9	△ 99.9	-	-	-	-

収入済額は 33,190 円で、前年度と比較すると 113,600,810 円(99.9%)の減となっている。

款 19 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	68,997,000	68,939,321	68,939,321	0	0	99.9	100
元	37,366,000	39,247,878	39,247,878	0	0	105.0	100
比較増減	31,631,000	29,691,443	29,691,443	0	0	△ 5.1	0
増減率	84.7	75.7	75.7	-	-	-	-

収入済額は 68,939,321 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 29,691,443 円 (75.7%)の増となっている。

款 20 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	4,416,000	4,449,000	4,449,000	0	0	100.7	100
元	4,288,000	4,416,000	4,416,000	0	0	103.0	100
比較増減	128,000	33,000	33,000	0	0	△ 2.3	0
増減率	3.0	0.7	0.7	-	-	-	-

収入済額は 4,449,000 円で、前年度と比較すると 33,000 円 (0.7%)の増となっている。

この収入済額の内訳は、国有提供施設等所在市町村助成交付金 3,943,000 円及び施設等所在市町村調整交付金 506,000 円である。

款 2 4 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	301,809,000	301,809,000	301,809,000	0	0	100	100
元	701,943,000	732,427,000	732,427,000	0	0	104.3	100
比較増減	△ 400,134,000	△ 430,618,000	△ 430,618,000	0	0	△ 4.3	0
増減率	△ 57.0	△ 58.8	△ 58.8	-	-	-	-

収入済額は 301,809,000 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 430,618,000 円 (58.8%)の減となっている。

款 2 5 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	1,000	33,837,000	33,837,000	0	0	-	100
元	1,000	54,490,000	54,490,000	0	0	-	100
比較増減	0	△ 20,653,000	△ 20,653,000	0	0	-	0
増減率	0	△ 37.9	△ 37.9	-	-	-	-

収入済額は 33,837,000 円、前年度と比較すると 20,653,000 円 (37.9%)の減となっている。

地方交付税年度別推移

(単位：千円)

年度 \ 区分	普通交付税				特別交付税額	合計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
2	35,930,451	43,636,752	0	0	33,837	33,837
元	34,624,871	42,357,461	0	0	54,490	54,490
30	34,617,819	42,292,145	0	0	42,586	42,586

款 30 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	22,499,000	23,993,000	23,993,000	0	0	106.6	100
元	24,774,000	22,075,000	22,075,000	0	0	89.1	100
比較増減	△ 2,275,000	1,918,000	1,918,000	0	0	17.5	0
増減率	△ 9.2	8.7	8.7	-	-	-	-

収入済額は 23,993,000 円で、前年度と比較すると 1,918,000 円(8.7%)の増となっている。

款 35 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	442,463,000	442,112,041	439,739,283	0	2,435,198	99.4	99.5
元	774,651,000	765,255,347	772,517,466	53,853	2,258,078	99.7	100.9
比較増減	△ 332,188,000	△ 323,143,306	△ 332,778,183	△ 53,853	177,120	△ 0.3	△ 1.4
増減率	△ 42.9	△ 42.2	△ 43.1	皆減	7.8	-	-

令和2年度還付未済額 62,440 円

令和元年度還付未済額 9,574,050 円

収入済額は 439,739,283 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 332,778,183 円(43.1%)の減となっている。

収入未済額は 2,435,198 円で、前年度と比較すると 177,120 円(7.8%)の増となっている。

款 4 0 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	3,741,443,000	3,670,068,089	3,668,343,829	15,000	1,849,300	98.0	99.9
元	4,148,298,000	3,931,577,118	3,932,663,958	0	1,521,020	94.8	100.0
比較増減	△ 406,855,000	△ 261,509,029	△ 264,320,129	15,000	328,280	3.2	△ 0.1
増減率	△ 9.8	△ 6.7	△ 6.7	皆増	21.6	-	-

令和2年度還付未済額 140,040 円

令和元年度還付未済額 2,607,860 円

収入済額は 3,668,343,829 円で歳入決算額の 2.6% を占め、前年度と比較すると 264,320,129 円 (6.7%) の減となっている。

使用料は前年度と比較すると 260,502,519 円 (9.2%) の減となっている。これは主に民生使用料及び教育使用料の減によるものである。

手数料は前年度と比較すると 3,817,610 円 (0.3%) の減となっている。これは主に総務手数料の減によるものである。

収入未済額は 1,849,300 円で、この内訳は、児童福祉使用料 355,000 円、住宅使用料 1,020,300 円、使用料の過年度収入 474,000 円である。

この款の科目(目)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (目) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
使用料	総務使用料	134,575,252	100	152,025,898	99.9	△ 17,450,646	0.1	△ 11.5
	民生使用料	1,620,867,940	99.9	1,750,465,120	100.1	△ 129,597,180	△ 0.2	△ 7.4
	衛生使用料	57,166,750	100	69,768,150	100	△ 12,601,400	0	△ 18.1
	土木使用料	653,256,607	99.8	644,639,100	99.9	8,617,507	△ 0.1	1.3
	教育使用料	96,588,600	100	206,642,320	100	△ 110,053,720	0	△ 53.3
	過年度収入	778,020	61.4	195,100	31.7	582,920	29.7	298.8
	計	2,563,233,169	99.9	2,823,735,688	100.0	△ 260,502,519	△ 0.1	△ 9.2
手数料	総務手数料	90,439,100	100	95,387,150	100	△ 4,948,050	0	△ 5.2
	民生手数料	0	-	0	-	0	-	-
	衛生手数料	1,006,465,460	100	1,005,104,720	99.9	1,360,740	0.1	0.1
	土木手数料	8,118,500	100	8,409,800	100	△ 291,300	0	△ 3.5
	過年度収入	87,600	100	26,600	25.0	61,000	75.0	229.3
	計	1,105,110,660	100	1,108,928,270	99.9	△ 3,817,610	0.1	△ 0.3
合計	3,668,343,829	99.9	3,932,663,958	100.0	△ 264,320,129	△ 0.1	△ 6.7	

款 4 5 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	47,087,255,000	47,587,307,293	47,549,707,293	0	37,600,000	101.0	99.9
元	17,685,309,000	17,251,257,683	17,251,257,683	0	0	97.5	100
比較増減	29,401,946,000	30,336,049,610	30,298,449,610	0	37,600,000	3.5	△ 0.1
増減率	166.3	175.8	175.6	-	皆増	-	-

収入済額は 47,549,707,293 円で歳入決算額の 34.2% を占め、前年度と比較すると 30,298,449,610 円(175.6%)の増となっている。

国庫負担金は国庫支出金の 35.7% を占め、前年度と比較すると 1,374,425,054 円(8.8%)の増となっている。これは主に児童福祉費負担金、社会福祉費負担金、民生費国庫負担金等の増によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の 64.3% を占め、前年度と比較すると 28,923,617,536 円の増となっている。これは主に商工費補助金の増によるものである。

委託金は前年度と比較すると 407,020 円(12.0%)の増となっている。これは主に社会福祉費負担金及び戸籍住民基本台帳費委託金の増によるものである。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	16,986,030,299	35.7	15,611,605,245	90.5	1,374,425,054	8.8
国庫補助金	30,559,874,048	64.3	1,636,256,512	9.5	28,923,617,536	-
委託金	3,802,946	0.0	3,395,926	0.0	407,020	12.0
合計	47,549,707,293	100	17,251,257,683	100	30,298,449,610	175.6

款50 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2		13,559,560,000	13,473,298,491	13,466,298,491	0	7,000,000	99.3	99.9
	元	12,050,617,000	12,124,773,760	12,124,773,760	0	0	100.6	100
	比較増減	1,508,943,000	1,348,524,731	1,341,524,731	0	7,000,000	△ 1.3	△ 0.1
	増減率	12.5	11.1	11.1	-	皆増	-	-

収入済額は13,466,298,491円で歳入決算額の9.7%を占め、前年度と比較すると1,341,524,731円(11.1%)の増となっている。

都負担金は都支出金の40.6%を占め、前年度と比較すると509,081,380円(10.3%)の増となっている。これは主に児童福祉費負担金及び幼稚園費負担金の増によるものである。

都補助金は都支出金の53.7%を占め、前年度と比較すると710,981,983円(10.9%)の増となっている。これは主に総務管理費補助金、保健衛生費補助金及び道路橋りょう費補助金の増によるものである。

委託金は都支出金の5.7%を占め、前年度と比較すると121,461,368円(18.9%)の増となっている。これは主に統計調査費委託金の増によるものである。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都負担金		5,469,266,186	40.6	4,960,184,806	40.9	509,081,380	10.3
都補助金		7,234,018,933	53.7	6,523,036,950	53.8	710,981,983	10.9
委託金		763,013,372	5.7	641,552,004	5.3	121,461,368	18.9
合計		13,466,298,491	100	12,124,773,760	100	1,341,524,731	11.1

款55 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	190,008,000	191,644,807	191,644,807	0	0	100.9	100
元	574,099,000	592,582,050	592,582,050	0	0	103.2	100
比較増減	△ 384,091,000	△ 400,937,243	△ 400,937,243	0	0	△ 2.3	0
増減率	△ 66.9	△ 67.7	△ 67.7	-	-	-	-

収入済額は 191,644,807 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 400,937,243 円 (67.7%)の減となっている。これは主に財産売払収入の減によるものである。

款60 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	1,071,360,000	1,054,140,022	1,054,140,022	0	0	98.4	100
元	851,858,000	865,537,595	865,537,595	0	0	101.6	100
比較増減	219,502,000	188,602,427	188,602,427	0	0	△ 3.2	0
増減率	25.8	21.8	21.8	-	-	-	-

収入済額は 1,054,140,022 円で歳入決算額の 0.8%を占め、前年度と比較すると 188,602,427 円 (21.8%)の増となっている。これは主に総務寄附金の増によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 469,750,000 円及び多摩川競艇運営協議会からの 77,500,000 円、総務寄附金として府中ふるさと寄附金の 390,136,138 円及び新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金の 69,420,500 円である。

款65 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	4,267,948,000	3,621,950,204	3,621,950,204	0	0	84.9	100
元	1,860,137,000	1,846,523,101	1,846,523,101	0	0	99.3	100
比較増減	2,407,811,000	1,775,427,103	1,775,427,103	0	0	△ 14.4	0
増減率	129.4	96.1	96.1	-	-	-	-

収入済額は3,621,950,204円で歳入決算額の2.6%を占め、前年度と比較すると1,775,427,103円(96.1%)の増となっている。

これは主に財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金の増によるものである。

款70 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	2,434,505,000	2,434,505,750	2,434,505,750	0	0	100.0	100
元	2,806,858,000	2,806,858,614	2,806,858,614	0	0	100.0	100
比較増減	△ 372,353,000	△ 372,352,864	△ 372,352,864	0	0	0	0
増減率	△ 13.3	△ 13.3	△ 13.3	-	-	-	-

収入済額は2,434,505,750円で歳入決算額の1.8%を占め、前年度と比較すると372,352,864円(13.3%)の減となっている。

款 7 5 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	5,087,358,000	5,413,800,248	5,105,769,808	21,520,087	286,744,485	100.4	94.3
元	4,545,404,000	4,609,036,792	4,463,789,865	11,099,868	135,556,042	98.2	96.8
比較増減	541,954,000	804,763,456	641,979,943	10,420,219	151,188,443	2.2	△ 2.5
増減率	11.9	17.5	14.4	93.9	111.5	-	-

令和2年度還付未済額 234,132 円

令和元年度還付未済額 1,408,983 円

収入済額は 5,105,769,808 円で歳入決算額の 3.7%を占め、前年度と比較すると 641,979,943 円 (14.4%)の増となっている。これは主に収益事業収入の増によるものである。

収入未済額は 286,744,485 円で、この内訳は、貸付金元金収入の現年度分 925,700 円、過年度分 4,494,800 円、弁償金 484,520 円及び雑入 280,839,465 円である。

不納欠損額は 21,520,087 円で、民生雑入である。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 (項) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	67,942,732	100	68,770,693	100	△ 827,961	△ 1.2
市預金利子	405,943	100	612,484	100	△ 206,541	△ 33.7
貸付金元利収入	53,218,974	90.8	50,213,712	90.2	3,005,262	6.0
受託事業収入	0	-	0	-	0	-
収益事業収入	3,260,000,000	100	2,550,000,000	100	710,000,000	27.8
雑入	1,724,202,159	85.1	1,794,192,976	92.8	△ 69,990,817	△ 3.9
合計	5,105,769,808	94.3	4,463,789,865	96.8	641,979,943	14.4

款 80 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	1,853,100,000	1,733,100,000	1,733,100,000	0	0	93.5	100
元	1,796,100,000	1,783,100,000	1,783,100,000	0	0	99.3	100
比較増減	57,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	0	△ 5.8	0
増減率	3.2	△ 2.8	△ 2.8	-	-	-	-

収入済額は 1,733,100,000 円で歳入決算額の 1.2%を占め、前年度と比較すると 50,000,000 円 (2.8%)の減となっている。

これは主に民生債及び土木債の減によるものである。

(3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

款5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		515,857,000	500,393,865	15,463,135	97.0
	元	543,471,000	528,344,695	15,126,305	97.2
	比較増減	△ 27,614,000	△ 27,950,830	336,830	△ 0.2
	増減率	△ 5.1	△ 5.3	2.2	-

支出済額は 500,393,865 円で歳出決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 27,950,830 円 (5.3%)の減となっている。

執行率は 97.0%で、前年度の 97.2%と比較すると 0.2 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

款10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		10,583,945,000	10,013,572,330	570,372,670	94.6
	元	9,847,733,000	9,497,535,661	350,197,339	96.4
	比較増減	736,212,000	516,036,669	220,175,331	△ 1.8
	増減率	7.5	5.4	62.9	-

支出済額は 10,013,572,330 円で歳出決算額の 7.4%を占め、前年度と比較すると 516,036,669 円 (5.4%)の増となっている。これは主に総務管理費、戸籍住民基本台帳費、統計調査費の増によるものである。

執行率は 94.6%で、前年度の 96.4%と比較すると 1.8 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、テレビによる広報、市民相談の運営及び市政情報センターの管理運営事業。財産管理事業として庁舎等の管理及び整備事業、旧グリーンプラザ等解体費の負担、旧給食センター等の解体事業並びに土地の借上げ。庁舎建設事業として庁

舎新築事業及び庁舎建設基金への積立て。企画事業として府中ふるさと寄附金推進事業。電子計算機事業として基幹システムサービス利用事業、端末機器等の借上げ及びプログラム作成等の委託。交通安全対策事業として駅周辺の自転車対策事業、自転車駐車場の管理運営、交通安全灯LED化整備事業、交通安全施設の管理及び整備事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及びLED化整備事業。市民協働推進事業として市民活動センターの管理運営事業である。

徴税費では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、窓口センターの運営及び通知カード・個人番号カード関連事務への交付である。

選挙費では、選挙啓発事業及び都知事選挙の執行である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として国際交流推進事業及び民俗芸能伝承普及事業。コミュニティ事業として自治会への事業委託、公会堂設置費等の補助。文化センター事業として各文化センターの管理運営及び整備事業。市民会館事業として利用料金還付金の補償、施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として利用料金還付金の補償、文化振興財団への補助、施設の管理運営及び整備事業。男女共同参画センター事業として施設の管理運営及び男女共同参画推進事業である。

款 15 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		55,035,889,000	53,775,964,095	1,259,924,905	97.7
	元	53,831,852,000	52,417,289,926	1,414,562,074	97.4
	比較増減	1,204,037,000	1,358,674,169	△ 154,637,169	0.3
	増減率	2.2	2.6	△ 10.9	-

支出済額は53,775,964,095円で歳出決算額の39.8%を占め、前年度と比較すると1,358,674,169円(2.6%)の増となっている。これは主に社会福祉費及び児童福祉費の増によるものである。

執行率は97.7%で、前年度の97.4%と比較すると0.3ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として生活困窮者への支援事業、中国残留邦人に対する各種扶助、地域福祉コーディネーター事業、ふれあい会館の管理運営、社会福祉協議会への補助及び国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者(児)等に対する各種扶助及び各福祉作業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター・児童発達支援センター事業として施設の管理運営及び整備事業。保養所事業として市民保養所やちほの管理運営。その他、心身障害者への医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、児童扶養手当等の支給、私立保育所の入所運営の委託、認証保育所運営費及び子育て応援臨時特別給付金等の補助。子ども家庭支援センター事業

として施設の管理運営。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理運営及び整備事業。青少年健全育成事業として学童クラブの管理運営及び整備事業。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療助成事業である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業としてねたきり高齢者等への助成、高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営、地域包括支援センターの運営及び介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業、シルバー人材センターの運営及びシニアクラブ等への補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営及び整備事業、建設費等の補助である。

災害救助費では、災害救助基金への積立てである。

款 20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		6,711,316,000	6,425,116,931	286,199,069	95.7
	元	6,377,835,000	6,239,608,881	138,226,119	97.8
	比較増減	333,481,000	185,508,050	147,972,950	△ 2.1
	増減率	5.2	3.0	107.1	-

支出済額は6,425,116,931円で歳出決算額の4.8%を占め、前年度と比較すると185,508,050円(3.0%)の増となっている。これは保健衛生費及び清掃費の増によるものである。

執行率は95.7%で、前年度の97.8%と比較すると2.1ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査及び休日・夜間診療等の委託。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び新型コロナウイルスワクチン接種事業。環境衛生事業としてまちの環境美化推進事業、稲城・府中墓苑組合への負担及び公衆トイレの管理事業。公害対策事業として公害防止指導対策及びエコハウス設備設置助成事業費の補助。保健センター事業として施設の管理及び整備事業。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬委託、リサイクルプラザの管理運営及び整備事業、有料ごみの収集管理、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合等への負担。リサイクル推進事業としてごみ減量推進事業及びリサイクル推進事業。し尿処理事業としてし尿収集運搬委託である。

款 25 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		67,509,000	64,369,763	3,139,237	95.3
	元	63,217,000	61,305,237	1,911,763	97.0
	比 較 増 減	4,292,000	3,064,526	1,227,474	△ 1.7
	増 減 率	6.8	5.0	64.2	-

支出済額は 64,369,763 円で、前年度と比較すると 3,064,526 円(5.0%)の増となっている。

執行率は 95.3%で、前年度の 97.0%と比較すると 1.7 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費及びはつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の補助である。

款 30 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		430,110,000	402,512,258	27,597,742	93.6
	元	174,602,000	162,613,831	11,988,169	93.1
	比 較 増 減	255,508,000	239,898,427	15,609,573	0.5
	増 減 率	146.3	147.5	130.2	-

支出済額は 402,512,258 円で歳出決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 239,898,427 円(147.5%)の増となっている。

執行率は 93.6%で、前年度の 93.1%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業振興事業として都市農業活性化支援事業等の補助、農業公園の管理運営及び整備事業である。

款 35 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
2	29,223,411,000	29,054,582,785	49,000,000	119,828,215	99.4
元	880,349,000	692,951,147	0	187,397,853	78.7
比 較 増 減	28,343,062,000	28,361,631,638	49,000,000	△ 67,569,638	20.7
増 減 率	-	-	皆増	△ 36.1	-

支出済額は 29,054,582,785 円で歳出決算額の 21.5%を占め、前年度と比較すると 28,361,631,638 円の増となっている。

執行率は 99.4%で、前年度の 78.7%と比較すると 20.7 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として中小企業等経営持続支援事業、小規模事業者販路開拓等支援事業及び中小企業事業資金融資利子等の補助。観光事業として観光振興事業、郷土の森観光情報センター及び観光情報センターの管理運営、観光事業等の補助。消費経済対策事業として消費者啓発事業及び消費生活センターの管理。消費喚起商品券交付事業として消費喚起商品券の交付に係る経費。特別定額給付金給付事業として特別定額給付金の給付に係る経費である。

なお、商工業振興費で、時短営業等関連事業者支援事業に係る経費 49,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 40 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
2	7,540,127,000	6,948,513,803	29,040,000	562,573,197	92.2
元	6,947,253,000	6,721,547,609	0	225,705,391	96.8
比 較 増 減	592,874,000	226,966,194	29,040,000	336,867,806	△ 4.6
増 減 率	8.5	3.4	皆増	149.3	-

支出済額は 6,948,513,803 円で歳出決算額の 5.1%を占め、前年度と比較すると 226,966,194 円 (3.4%)の増となっている。これは都市計画費の増によるものである。

執行率は 92.2%で、前年度の 96.8%と比較すると 4.6 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務、耐震改修促進事業及びブロック塀等改修事業等の補助である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成、法定外公共物の管理、インフラマネジメント計画推進事業。道路維持事業として道路の維持管理及び整備事業。道路新設改良事業として道路の拡幅改修、改良整備事業及び狭あい道路整備事業等である。

都市計画費では、都市計画事業として多磨駅改良整備事業、分倍河原駅周辺整備事業、鉄道駅整備事業及びコミュニティバス運行事業等の補助。街路事業として都市計画道路の整備事業。公園事業として既設公園等の維持管理及び整備事業。緑化対策事業として街路樹の管理。下水道事業として下水道事業会計への負担である。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業、市民住宅の運営、木造住宅耐震改修事業等の補助である。

なお、都市計画費で、都市計画道路整備事業に係る経費 29,040,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		3,064,134,000	3,007,886,219	56,247,781	98.2
元		2,976,113,000	2,935,701,967	40,411,033	98.6
比 較	増 減	88,021,000	72,184,252	15,836,748	△ 0.4
増 減	率	3.0	2.5	39.2	-

支出済額は 3,007,886,219 円で歳出決算額の 2.2%を占め、前年度と比較すると 72,184,252 円 (2.5%)の増となっている。

執行率は 98.2%で、前年度の 98.6%と比較すると 0.4 ポイント下回っている。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務事業等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費、消防ポンプ車の購入。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担及び消防施設整備事業。災害対策事業として防災意識の啓発事業、防災資材等の整備事業、防災施設等の管理及び整備事業である。

款50 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度\区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
2	17,008,067,000	16,171,370,724	47,200,000	789,496,276	95.1
元	14,107,859,000	13,472,628,094	0	635,230,906	95.5
比較増減	2,900,208,000	2,698,742,630	47,200,000	154,265,370	△ 0.4
増減率	20.6	20.0	皆増	24.3	-

支出済額は16,171,370,724円で歳出決算額の12.0%を占め、前年度と比較すると2,698,742,630円(20.0%)の増となっている。これは主に教育総務費、小学校費及び中学校費の増によるものである。

執行率は95.1%で、前年度の95.5%と比較すると0.4ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総務費では、教育指導事業として学校経営支援事業及び学校教育ネットワーク整備事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として学校環境衛生事業及び児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として第八小学校等の改築事業である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業として学校環境衛生事業及び生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として第一中学校校舎等の改築事業である。

学校給食費では、学校給食事業として給食賄材料の購入。給食センター事業として施設の管理運営、給食配膳業務である。

幼稚園費では、幼稚園事業として施設等利用事業、公立幼稚園の管理及び私立幼稚園等保育料、一時預かり事業等の補助である。

社会教育費では、社会教育振興事業として放課後子ども教室事業、埋蔵文化財発掘調査事業、市史編さん事業及びふるさと府中歴史館の管理運営。図書館事業として中央図書館複合施設の整備事業及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営及び整備事業。美術館事業として施設の管理運営及び展覧会事業である。

社会体育費では、体育事業としてスポーツ大会等の運営。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業並びに八ヶ岳府中山荘の管理運営。体育館事業として総合体育館、地域体育館の管理運営及び整備事業である。

なお、小学校費において新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として学校管理費で18,000,000円、学校保健体育費で8,000,000円が、中学校費において同感染症対策に係る経費とし

て学校管理費で7,034,000円、学校保健体育費で6,000,000円が、学校給食費において同感染症対策に係る経費として小学校給食費で6,000,000円、中学校給食費で2,166,000円がそれぞれ繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

款55 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	3,969,768,000	3,969,600,494	167,506	99.9
元	4,063,335,000	4,062,677,180	657,820	99.9
比較増減	△ 93,567,000	△ 93,076,686	△ 490,314	0
増減率	△ 2.3	△ 2.3	△ 74.5	-

支出済額は3,969,600,494円で歳出決算額の2.9%を占め、前年度と比較すると93,076,686円(2.3%)の減となっている。これは市債の元金償還、利子償還等に係る経費の減によるものである。

執行率は99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は38,539,225,199円となっている。

款60 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	4,848,756,000	4,848,756,000	0	100
元	6,451,162,000	6,451,162,000	0	100
比較増減	△ 1,602,406,000	△ 1,602,406,000	0	0
増減率	△ 24.8	△ 24.8	-	-

支出済額は4,848,756,000円で歳出決算額の3.6%を占め、前年度と比較すると1,602,406,000円(24.8%)の減となっている。これは主に公共施設整備基金、生活・環境基金及び文化・学習基金への積立金の減によるものである。

執行率は100%で、前年度と同様である。

款65 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		100,000,000	0	100,000,000	0
	元	32,979,000	0	32,979,000	0
	比較増減	67,021,000	0	67,021,000	0
	増減率	203.2	-	203.2	-

(4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

資 金 収 支 状 況

(単位：円、%)

項目	区 分		支 出		各四半期別の 収支残高
	収 入		金 額	構 成 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
第 1 四 半 期	52,551,533,092	37.9	30,662,922,731	22.7	21,888,610,361
第 2 四 半 期	23,251,569,682	16.7	35,289,149,886	26.1	△ 12,037,580,204
第 3 四 半 期	17,043,335,528	12.3	27,863,413,844	20.6	△ 10,820,078,316
第 4 四 半 期	41,042,172,331	29.5	30,950,009,120	22.9	10,092,163,211
出 納 整 理 期 間	5,005,264,454	3.6	10,417,143,686	7.7	△ 5,411,879,232
合 計	138,893,875,087	100	135,182,639,267	100	3,711,235,820

資金収支状況は、第2四半期、第3四半期及び出納整理期間において支出超過となっているが、決算年度末では3,711,235,820円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。

2 特別会計

(1) 概要について

令和2年度の特別会計は4会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	23,541,586,000	22,839,183,079	46.9	97.0	23,316,767,542	45.2	99.2	△ 477,584,463	△ 2.0
後期高齢者医療	5,553,057,000	5,510,702,820	11.3	99.2	5,470,896,822	10.6	99.8	39,805,998	0.7
介護保険	19,288,123,000	18,986,229,674	39.0	98.4	18,000,459,429	34.9	99.4	985,770,245	5.5
公共用地	1,319,363,000	1,356,854,809	2.8	102.8	1,342,643,633	2.6	100.1	14,211,176	1.1
下水道事業	-	-	-	-	3,491,075,750	6.7	95.1	△ 3,491,075,750	皆減
合計	49,702,129,000	48,692,970,382	100	98.0	51,621,843,176	100	99.1	△ 2,928,872,794	△ 5.7

会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和2年度			令和元年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	23,586,240,159	22,839,183,079	96.8	24,133,852,007	23,316,767,542	96.6	△ 547,611,848	△ 2.3
後期高齢者医療	5,534,447,620	5,510,702,820	99.6	5,493,458,622	5,470,896,822	99.6	40,988,998	0.7
介護保険	19,104,771,774	18,986,229,674	99.4	18,123,298,529	18,000,459,429	99.3	981,473,245	5.4
公共用地	1,356,854,809	1,356,854,809	100	1,342,643,633	1,342,643,633	100	14,211,176	1.1
下水道事業	-	-	-	3,713,305,711	3,491,075,750	94.0	△ 3,713,305,711	皆減
合計	49,582,314,362	48,692,970,382	98.2	52,806,558,502	51,621,843,176	97.8	△ 3,224,244,140	△ 6.1

歳入では、4会計の予算現額の総額 49,702,129,000 円に対し、歳入決算額の総額は 48,692,970,382 円、執行率は 98.0%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント下回っている。前年度の決算額に対しては 2,928,872,794 円(5.7%)の減となっている。

また、調定額の総額 49,582,314,362 円に対する収入率は 98.2%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上回っている。

会計別歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	23,541,586,000	22,672,834,571	48.0	96.3	23,307,392,287	46.2	99.2	△ 634,557,716	△ 2.7
後期高齢者医療	5,553,057,000	5,508,700,869	11.7	99.2	5,470,479,622	10.8	99.8	38,221,247	0.7
介護保険	19,288,123,000	17,882,203,017	37.9	92.7	17,440,247,214	34.6	96.3	441,955,803	2.5
公共用地	1,319,363,000	1,154,711,579	2.4	87.5	1,257,734,937	2.5	93.8	△ 103,023,358	△ 8.2
下水道事業	-	-	-	-	2,971,453,203	5.9	81.0	△ 2,971,453,203	皆減
合計	49,702,129,000	47,218,450,036	100	95.0	50,447,307,263	100	96.8	△ 3,228,857,227	△ 6.4

歳出では、4会計の予算現額の総額 49,702,129,000 円に対し、歳出決算額の総額は 47,218,450,036 円、執行率は 95.0% で、前年度と比較すると 1.8 ポイント下回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 23,541,586,000 円に対し、歳入決算額は 22,839,183,079 円で執行率は 97.0%、歳出決算額は 22,672,834,571 円で執行率は 96.3%となっている。歳入歳出差引額は 166,348,508 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国民健康保険税	3,938,846,000	4,095,350,382	17.9	104.0	4,143,929,987	17.8	103.0	△ 48,579,605	△ 1.2
10	一部負担金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15	使用料及び手数料	1,000	68,300	0.0	-	60,650	0.0	-	7,650	12.6
20	国庫支出金	70,000	30,648,000	0.1	-	62,000	0.0	62.0	30,586,000	-
30	都支出金	15,640,684,000	14,820,527,015	64.9	94.8	15,464,863,352	66.3	99.7	△ 644,336,337	△ 4.2
35	財産収入	1,000	14	0.0	1.4	12	0.0	1.2	2	16.7
40	繰入金	3,853,173,000	3,771,120,727	16.5	97.9	3,470,552,146	14.9	92.6	300,568,581	8.7
45	繰越金	9,375,000	9,375,255	0.1	100.0	143,210,464	0.6	100.0	△ 133,835,209	△ 93.5
50	諸収入	99,435,000	112,093,386	0.5	112.7	94,088,931	0.4	142.3	18,004,455	19.1
	歳入合計	23,541,586,000	22,839,183,079	100	97.0	23,316,767,542	100	99.2	△ 477,584,463	△ 2.0

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	299,279,000	262,469,801	1.2	87.7	296,503,119	1.3	89.6	△ 34,033,318	△ 11.5
10	保険給付費	15,202,026,000	14,408,281,235	63.5	94.8	15,062,560,288	64.6	99.1	△ 654,279,053	△ 4.3
18	国民健康保険事業費納付金	7,575,980,000	7,575,978,698	33.4	99.9	7,487,511,640	32.1	99.9	88,467,058	1.2
20	共同事業拠出金	4,000	2,250	0.0	56.3	2,580	0.0	43.0	△ 330	△ 12.8
25	保健事業費	279,387,000	245,907,038	1.1	88.0	273,374,110	1.2	97.5	△ 27,467,072	△ 10.0
30	公債費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35	諸支出金	182,819,000	180,195,549	0.8	98.6	187,440,550	0.8	99.2	△ 7,245,001	△ 3.9
40	予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	23,541,586,000	22,672,834,571	100	96.3	23,307,392,287	100	99.2	△ 634,557,716	△ 2.7

歳入決算額を前年度と比較すると 477,584,463 円(2.0%)の減となっている。これは主に都支出金、繰越金及び国民健康保険税の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 634,557,716 円(2.7%)の減となっている。これは主に保険給付費、総務費及び保健事業費の減によるものである。

保険給付費は 14,408,281,235 円で、前年度と比較すると 654,279,053 円(4.3%)の減となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	3,938,846,000	4,838,317,017	4,095,350,382	27,426,548	725,876,987	104.0	84.6
元	4,022,034,000	4,956,128,526	4,143,929,987	69,039,531	751,413,791	103.0	83.6
比較増減	△ 83,188,000	△ 117,811,509	△ 48,579,605	△ 41,612,983	△ 25,536,804	1.0	1.0
増減率	△ 2.1	△ 2.4	△ 1.2	△ 60.3	△ 3.4	-	-

令和2年度還付未済額 10,336,900円

令和元年度還付未済額 8,254,783円

国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	令和2年度			令和元年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,108,288,100	3,857,824,360	93.9	4,207,780,700	3,908,624,319	92.9	△ 50,799,959	△ 1.3
滞納繰越分	730,028,917	237,526,022	32.5	748,347,826	235,305,668	31.4	2,220,354	0.9
合計	4,838,317,017	4,095,350,382	84.6	4,956,128,526	4,143,929,987	83.6	△ 48,579,605	△ 1.2

収入済額 4,095,350,382円は歳入総額の17.9%を占め、前年度と比較すると48,579,605円(1.2%)の減となっている。予算現額3,938,846,000円に対する執行率は104.0%で、前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。調定額4,838,317,017円に対する収入率は84.6%で、前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。

収入未済額は725,876,987円で、前年度と比較すると25,536,804円(3.4%)の減となっている。還付未済額は10,336,900円で、前年度と比較すると2,082,117円(25.2%)の増となっている。不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		1,439	16,205,194	2,927	52,613,665	△ 1,488	△ 36,408,471	△ 69.2
生活困窮等によるもの		749	6,029,954	700	8,727,618	49	△ 2,697,664	△ 30.9
本人の所在が不明のもの		486	2,120,900	786	3,871,700	△ 300	△ 1,750,800	△ 45.2
本人死亡によるもの		25	165,800	79	2,258,548	△ 54	△ 2,092,748	△ 92.7
地方税法第18条に該当するもの		430	2,904,700	195	1,568,000	235	1,336,700	85.2
合計		3,129	27,426,548	4,687	69,039,531	△ 1,558	△ 41,612,983	△ 60.3
（現年課税分）		0	0	0	0	0	0	-
（滞納繰越分）		3,129	27,426,548	4,687	69,039,531	△ 1,558	△ 41,612,983	△ 60.3

不納欠損額は27,426,548円で、前年度と比較すると41,612,983円(60.3%)の減である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの1,439件、生活困窮等によるもの749件、本人の所在が不明のもの486件、本人死亡によるもの25件及び地方税法第18条に該当するもの430件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

療養諸費状況

区分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	伸率(%)
被保険者世帯数(月平均)	世帯	34,854	35,226	△ 372	△ 1.1
被保険者数(月平均)	人	51,263	52,464	△ 1,201	△ 2.3
受診件数	件	772,211	879,729	△ 107,518	△ 12.2
費用額	円	16,802,437,120	17,703,197,136	△ 900,760,016	△ 5.1
被保険者1人当たり費用額	円	327,769	337,435	△ 9,666	△ 2.9

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 5,553,057,000 円に対し、歳入決算額は 5,510,702,820 円で執行率は 99.2%、歳出決算額は 5,508,700,869 円で執行率は 99.2%となっている。歳入歳出差引額は 2,001,951 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	後期高齢者医療保険料	2,788,823,000	2,776,120,000	50.4	99.5	2,695,367,700	49.3	99.7	80,752,300	3.0
10	使用料及び手数料	7,000	2,750	0.0	39.3	2,500	0.0	25.0	250	10.0
15	繰入金	2,561,348,000	2,540,779,849	46.1	99.2	2,579,036,168	47.1	100.4	△ 38,256,319	△ 1.5
20	繰越金	417,000	417,200	0.0	100.0	8,462,500	0.2	100.0	△ 8,045,300	△ 95.1
25	諸収入	202,462,000	193,383,021	3.5	95.5	188,027,954	3.4	92.8	5,355,067	2.8
	歳入合計	5,553,057,000	5,510,702,820	100	99.2	5,470,896,822	100	99.8	39,805,998	0.7

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	75,515,000	68,419,396	1.2	90.6	60,727,142	1.1	94.3	7,692,254	12.7
7	保険給付費	78,800,000	71,884,584	1.3	91.2	68,822,740	1.3	89.9	3,061,844	4.4
10	後期高齢者医療広域連合納付金	5,193,405,000	5,180,962,798	94.1	99.8	5,143,253,333	94.0	99.9	37,709,465	0.7
15	保健事業費	197,381,000	180,547,891	3.3	91.5	185,611,507	3.4	99.9	△ 5,063,616	△ 2.7
20	諸支出金	7,834,000	6,886,200	0.1	87.9	12,064,900	0.2	95.3	△ 5,178,700	△ 42.9
25	予備費	122,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	5,553,057,000	5,508,700,869	100	99.2	5,470,479,622	100	99.8	38,221,247	0.7

歳入決算額を前年度と比較すると 39,805,998 円(0.7%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療保険料及び諸収入の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 38,221,247 円(0.7%)の増となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	2,788,823,000	2,799,864,800	2,776,120,000	4,138,600	25,238,500	99.5	99.2
元	2,703,276,000	2,717,929,500	2,695,367,700	4,237,700	23,579,200	99.7	99.2
比較増減	85,547,000	81,935,300	80,752,300	△ 99,100	1,659,300	△ 0.2	0
増減率	3.2	3.0	3.0	△ 2.3	7.0	-	-

令和2年度還付未済額 5,632,300円

令和元年度還付未済額 5,255,100円

収入済額 2,776,120,000円は歳入総額の50.4%を占め、前年度と比較すると80,752,300円(3.0%)の増となっている。予算現額2,788,823,000円に対する執行率は99.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回っている。調定額2,799,864,800円に対する収入率は99.2%で、前年度と同様である。

収入未済額は25,238,500円で、前年度と比較すると1,659,300円(7.0%)の増となっている。

還付未済額は5,632,300円で、前年度と比較すると377,200円(7.2%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

事由	令和2年度		令和元年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	252	2,859,200	110	2,255,800	142	603,400	26.7
本人の所在が不明のもの	9	43,200	9	42,400	0	800	1.9
本人死亡によるもの	46	1,082,200	18	414,000	28	668,200	161.4
市外転出後所在不明のもの	9	154,000	43	1,525,500	△ 34	△ 1,371,500	△ 89.9
合計	316	4,138,600	180	4,237,700	136	△ 99,100	△ 2.3

不納欠損額は4,138,600円で、前年度と比較すると99,100円(2.3%)の減である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの252件、本人の所在が不明のもの9件、本人死亡によるもの46件及び市外転出後所在不明のもの9件である。

(4) 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 19,288,123,000 円に対し、歳入決算額は 18,986,229,674 円で執行率は 98.4%、歳出決算額は 17,882,203,017 円で執行率は 92.7%となっている。歳入歳出差引額は 1,104,026,657 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	保険料	3,723,067,000	3,839,590,300	20.2	103.1	3,883,016,000	21.5	102.5	△ 43,425,700	△ 1.1
15	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	1,250	0.0	125.0	△ 1,250	皆減
20	国庫支出金	4,091,154,000	4,128,437,482	21.7	100.9	3,850,809,765	21.4	99.5	277,627,717	7.2
25	支払基金交付金	4,880,316,000	4,572,364,316	24.1	93.7	4,370,681,000	24.3	95.9	201,683,316	4.6
30	都支出金	2,705,351,000	2,562,718,279	13.5	94.7	2,516,161,882	14.0	99.9	46,556,397	1.9
35	財産収入	271,000	883,086	0.0	325.9	804,518	0.0	242.3	78,568	9.8
45	繰入金	3,323,462,000	3,318,845,500	17.5	99.9	2,857,809,283	15.9	99.8	461,036,217	16.1
50	繰越金	560,212,000	560,212,215	3.0	100.0	517,953,580	2.9	100.0	42,258,635	8.2
60	諸収入	4,289,000	3,178,496	0.0	74.1	3,222,151	0.0	144.0	△ 43,655	△ 1.4
	歳入合計	19,288,123,000	18,986,229,674	100	98.4	18,000,459,429	100	99.4	985,770,245	5.5

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	360,615,000	313,111,283	1.7	86.8	337,324,927	1.9	91.7	△ 24,213,644	△ 7.2
10	保険給付費	17,294,897,000	16,067,542,093	89.9	92.9	15,715,537,248	90.1	96.5	352,004,845	2.2
20	地域支援事業費	1,037,623,000	908,258,308	5.1	87.5	863,792,996	5.0	92.8	44,465,312	5.1
25	基金積立金	264,896,000	264,896,000	1.5	100	267,350,000	1.5	100	△ 2,454,000	△ 0.9
30	公債費	3,000	0	0	0	0	0	0	0	-
40	諸支出金	329,089,000	328,395,333	1.8	99.8	256,242,043	1.5	99.9	72,153,290	28.2
50	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	19,288,123,000	17,882,203,017	100	92.7	17,440,247,214	100	96.3	441,955,803	2.5

歳入決算額を前年度と比較すると 985,770,245 円(5.5%)の増となっている。これは主に繰入金、国庫支出金及び支払基金交付金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 441,955,803 円(2.5%)の増となっている。これは主に保険給付費及び諸支出金の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	3,723,067,000	3,958,132,400	3,839,590,300	32,732,400	91,470,500	103.1	97.0
元	3,787,675,000	4,005,855,100	3,883,016,000	33,221,900	95,214,900	102.5	96.9
比較増減	△ 64,608,000	△ 47,722,700	△ 43,425,700	△ 489,500	△ 3,744,400	0.6	0.1
増減率	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.5	△ 3.9	-	-

令和2年度還付未済額 5,660,800円

令和元年度還付未済額 5,597,700円

収入済額 3,839,590,300円は歳入総額の20.2%を占め、前年度と比較すると43,425,700円(1.1%)の減となっている。予算現額3,723,067,000円に対する執行率は103.1%で、前年度と比較すると0.6ポイント上回っている。調定額3,958,132,400円に対する収入率は97.0%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

収入未済額は91,470,500円で、前年度と比較すると3,744,400円(3.9%)の減となっている。

還付未済額は5,660,800円で、前年度と比較すると63,100円(1.1%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

(単位：円、件、%)

事由	令和2年度		令和元年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの	399	2,215,900	323	1,739,000	76	476,900	27.4
本人の所在が不明のもの	52	448,100	42	147,700	10	300,400	203.4
職権消除によるもの	125	434,200	118	607,800	7	△ 173,600	△ 28.6
生活困窮等によるもの	3,728	26,272,300	4,193	26,032,400	△ 465	239,900	0.9
生活保護によるもの	370	1,998,100	417	2,104,400	△ 47	△ 106,300	△ 5.1
市外転出後所在不明のもの	205	1,363,800	335	2,590,600	△ 130	△ 1,226,800	△ 47.4
合計	4,879	32,732,400	5,428	33,221,900	△ 549	△ 489,500	△ 1.5

不納欠損額は32,732,400円で、前年度と比較すると489,500円(1.5%)の減である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの399件、本人の所在が不明のもの52件、職権消除によるもの125件、生活困窮等によるもの3,728件、生活保護によるもの370件及び市外転出後所在不明のもの205件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,319,363,000 円に対し、歳入決算額は 1,356,854,809 円で執行率は 102.8%、歳出決算額は 1,154,711,579 円で執行率は 87.5%となっている。歳入歳出差引額は 202,143,230 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国庫支出金	212,500,000	212,500,000	15.7	100	277,750,000	20.7	100	△ 65,250,000	△ 23.5
10	都支出金	106,250,000	106,250,000	7.8	100	198,028,000	14.8	100	△ 91,778,000	△ 46.3
15	財産収入	702,000	38,195,124	2.8	-	35,501,585	2.6	105.4	2,693,539	7.6
20	寄附金	540,000,000	540,000,000	39.8	100	380,000,000	28.3	100	160,000,000	42.1
23	繰入金	-	-	-	-	52,756,000	3.9	100	△ 52,756,000	皆減
25	繰越金	84,908,000	84,908,696	6.3	100.0	57,606,143	4.3	100.0	27,302,553	47.4
30	諸収入	240,003,000	240,000,989	17.7	99.9	150,001,905	11.2	99.9	89,999,084	60.0
35	市債	135,000,000	135,000,000	9.9	100	191,000,000	14.2	100	△ 56,000,000	△ 29.3
	歳入合計	1,319,363,000	1,356,854,809	100	102.8	1,342,643,633	100	100.1	14,211,176	1.1

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	公共用地取得費	1,318,999,000	1,154,711,579	100	87.5	1,257,734,937	100	93.8	△ 103,023,358	△ 8.2
10	公債費	364,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	1,319,363,000	1,154,711,579	100	87.5	1,257,734,937	100	93.8	△ 103,023,358	△ 8.2

歳入決算額を前年度と比較すると 14,211,176 円(1.1%)の増となっている。これは主に寄附金、諸収入及び繰越金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 103,023,358 円(8.2%)の減となっている。これは公共用地取得費の減によるものである。

3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用 財 産	74,142.52	52.17	964.70	73,229.99
	公 共 用 財 産	1,402,047.69	2,586.39	23,167.03	1,381,467.05
普 通 財 産		164,188.78	1,727.25	355.76	165,560.27
合 計		1,640,378.99	4,365.81	24,487.49	1,620,257.31

決算年度中に 4,365.81 ㎡の増と 24,487.49 ㎡の減があり差引 20,121.68 ㎡の減で、決算年度末現在高は 1,620,257.31 ㎡となっている。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 52.17 ㎡の増と 964.70 ㎡の減があり差引 912.53 ㎡の減で、決算年度末現在高は 73,229.99 ㎡となっている。増は新規登録による防災行政無線用地 52.17 ㎡で、減は公営企業会計移行による下水道ポンプ場 624.85 ㎡、地積修正による災害対策用倉庫(5 か所) 329.99 ㎡である。

公共用財産では 2,586.39 ㎡の増と 23,167.03 ㎡の減があり差引 20,580.64 ㎡の減で、決算年度末現在高は 1,381,467.05 ㎡となっている。増の主なものは用地取得及び用途決定等による公園用地 1,724.38 ㎡、小柳町第 2 市民農園用地 859.90 ㎡で、減の主なものは公営企業会計への移行に伴う公共下水道用地 19,495.22 ㎡、用途廃止による旧朝日保育所 1,727.25 ㎡である。

普通財産では 1,727.25 ㎡の増と 355.76 ㎡の減があり差引 1,371.49 ㎡の増で、決算年度末現在高は 165,560.27 ㎡となっている。増は用途決定による公共用地 1,727.25 ㎡で、減の主なものは売払い等による公共用地 185.49 ㎡である。

イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,146.65	155.26	0	2,301.91
非 木 造	643,614.40	2,886.88	12,155.04	634,346.24
合 計	645,761.05	3,042.14	12,155.04	636,648.15

決算年度中に 3,042.14 ㎡の増と 12,155.04 ㎡の減があり差引 9,112.90 ㎡の減で、決算年度末現在高は 636,648.15 ㎡となっている。木造では決算年度中に 155.26 ㎡の増となり、決算年度末現在高は 2,301.91 ㎡となっている。増は新築の西府町農業公園 155.26 ㎡である。

非木造では 2,886.88 ㎡の増と 12,155.04 ㎡の減があり差引 9,268.16 ㎡の減で、決算年度末現在高は 634,346.24 ㎡となっている。増の主なものは譲渡取得による府中朝日フットボールパーク 1,043.00 ㎡で、減の主なものは解体による公共用地 8,692.83 ㎡、旧第二の二本町住宅 766.08 ㎡及び旧朝日保育所 524.94 ㎡である。

ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	831.63	0	501.19	330.44

決算年度中に 501.19 ㎡の減があり、決算年度末現在高は本宿町第2広場 330.44 ㎡となっている。減は、下水道事業の公営企業会計への移行によるもので、公共下水道南部1号第3幹線用地 274.98 ㎡、公共下水道北多摩1号第4幹線用地 61.88 ㎡及び同第5幹線用地 164.33 ㎡である。

エ 無体財産権

無体財産権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
商 標 権	2	2	0	4

決算年度中に 2 件増があり、決算年度末現在高は 4 件となっている。増は、商標権 2 件である。

オ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 346,500,000 円(株式数 6,930 株)となっている。この内訳は、株式会社ジェイコム東京 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社東京スタジアム 300,000,000 円(株式数 6,000 株)、株式会社フォルマ 10,000,000 円(株式数 200 株)、株式会社府中駐車場管理公社 25,500,000 円(株式数 510 株)、東京フットボールクラブ株式会社 1,000,000 円(株式数 20 株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

カ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	9,800,000	0	0	9,800,000
一 般 社 団 法 人 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	1,141,084,000	0	0	1,141,084,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 1,141,084,000 円となっている。

(2) 物品

物品(取得価額1件100万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	847	34	18	863

決算年度中に34点の増と18点の減があり差引16点の増で、決算年度末現在高は863点となっている。増の主なものは暖冷房空調器具類(暖冷房機ほか)12点及び装飾・造作用品類(絵画ほか)7点である。減の主なものは電子・通信・音響等機器類(映像音声調整卓ほか)8点である。

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私 立 保 育 所 建 設 費 貸 付 金	20,768,593	0	2,205,778	18,562,815
奨 学 資 金 貸 付 金	199,979,710	16,674,000	37,576,000	179,077,710
入 学 時 初 年 度 納 付 資 金 貸 付 金	9,843,340	1,810,000	3,003,000	8,650,340
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,049,131,106	317,452,305	663,473,070	1,703,110,341
荒 奨 学 資 金 貸 付 金	45,534,410	0	10,029,800	35,504,610
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 給 付 費 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
合 計	2,325,257,159	335,936,305	716,287,648	1,944,905,816

決算年度中に335,936,305円の増と716,287,648円の減があり差引380,351,343円の減で、決算年度末現在高は1,944,905,816円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。

(4) 基金

ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	8,007,000,000	1,490,000,000	1,238,081,000	8,258,919,000
公 共 施 設 整 備 基 金	31,935,968,735	2,432,970,000	1,742,000,000	32,626,938,735
健 康 ・ 福 祉 基 金	500,000,000	64,900,000	64,900,000	500,000,000
生 活 ・ 環 境 基 金	1,302,000,000	83,700,000	58,700,000	1,327,000,000
文 化 ・ 学 習 基 金	300,000,000	153,986,000	153,986,000	300,000,000
都 市 基 盤 ・ 産 業 基 金	200,000,000	156,200,000	156,200,000	200,000,000
庁 舎 建 設 基 金	6,721,289,542	346,000,000	82,536,800	6,984,752,742
公 園 緑 化 基 金	1,203,000,000	1,000,000	0	1,204,000,000
美 術 品 購 入 基 金	171,522,400	1,000,000	15,730,000	156,792,400
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	500,000,000	0	500,000,000
災 害 救 助 基 金	852,235,361	1,000,000	0	853,235,361
介護保険給付費等準備基金	1,082,854,471	264,896,000	427,658,000	920,092,471
下 水 道 施 設 改 築 基 金	7,685,000,000	470,000,000	0	8,155,000,000
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,505,000,000	1,000,000	0	1,506,000,000
平和島モーターボート競走場 駐 車 施 設 整 備 基 金	962,357,200	1,000,000	264,697,400	698,659,800
公 共 施 設 管 理 基 金	4,160,000,000	0	0	4,160,000,000
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
合 計	67,749,695,301	5,967,652,000	4,204,489,200	69,512,858,101

基金の決算年度末現在高は69,512,858,101円で、前年度末現在高と比較すると1,763,162,800円(2.6%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金、新型コロナウイルス感染症対策基金及び下水道施設改築基金の増によるものである。

イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,200,000,000	0	0	7,200,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	7,202,500,000	0	0	7,202,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は7,202,500,000円となっている。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産 (上段面積下段金額)	32,975.34 633,772,847	0 0	0 0	32,975.34 633,772,847
現 金	4,517,096,047	663,473,070	317,452,305	4,863,116,812
貸 付 金	2,049,131,106	317,452,305	663,473,070	1,703,110,341

土地開発基金の額は7,200,000,000円である。決算年度中の運用状況は貸付317,452,305円、償還663,473,070円、決算年度末現在高は不動産32,975.34㎡(633,772,847円)、現金4,863,116,812円、貸付金1,703,110,341円となっている。

(2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,000,000	0	0	1,000,000
貸 付 金 (貸 付 件 数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の額は1,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金1,000,000円となっている。

(3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,500,000	0	0	1,500,000
貸 付 金 (貸 付 件 数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は1,500,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金1,500,000円となっている。

第7 意見・要望

令和2年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の約4割を占める市税収入が前年度比1.4%の減収であったが、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増などにより歳入全体では前年度比31.4%の増収、一般会計における歳入の執行率が、予算に対して99.9%で前年度比0.5ポイントの増であった。

歳出においては、府中市新型コロナウイルス感染症緊急対応方針に基づき、各種支援事業を行った。経済支援に関する施策として中小企業等経営持続支援事業を行ったほか、福祉に関する施策として生活困窮者自立支援事業、子ども家庭支援に関する施策として子育て応援臨時特別給付金支給事業などを実施し、市民サービスの向上を図った。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して97.2%と前年度比0.1ポイントの増となっている。

令和3年度は、第6次府中市総合計画後期基本計画の最終年度となる。新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響は甚大である中、市民生活と地域経済の回復に向けて、今後も引き続き、将来を見据えた積極的な施策の推進を要望するとともに、都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向けて、各種施策を進めていただきたい。
次に個別意見を述べる。

(1) 予算編成事務について

決算審査を通じ、本市の予算執行状況等について確認をしたところ、予算流用にあたり、予算の計上漏れのためという事例が見られた。このような軽微なミスでも明確にして、今後の対応を共有していくことがリスク管理の観点からも大切なことである。引き続き、予算編成にあたっては、重大なミスにつながらないように軽微なミスの発生から注意をしていただきたい。

(2) 契約事務について

官製談合再発防止については、検証等委員会の答申を受け、予定価格の事前公表、入札等監視委員会の設置など具体的な対策の策定がなされたことがわかった。今後、同様の問題が発生することのないよう運用に努めていただきたい。

委託事業の業者変更は主管課にとって業務遂行上の不都合が生じる可能性があり、また、一旦業者が落札すると競争入札とはいえ結果的に他業者の新規参入が難しくなる傾向が見られる。そのため、業務内容の増加がさほどなくても委託金額が年々増加している事例が見られ、競争入札の弊害になっていると思われる。今後、これらの課題に配慮した契約のあり方について検討をしていただきたい。

競争入札に参加した事業者の一部に、落札後に仕様書どおりに履行できないとして辞退した事例が見受けられた。入札に参加する事業者に対しては、業務内容や仕様の周知を徹底するなど、適正な入札が実施されるようにしていただきたい。

(3) 文化センターの今後のあり方について

文化センターについては、今後のあり方を検討する協議会が設置されたと聞く。文化センターは、開館から長期間が経過したことによる施設の老朽化に加え、複合施設として新たに福祉や防災などの機能が増加するなど、設立当初とは期待される役割も変化している。今後、市においては、文化センターがハード面・ソフト面ともに時代に合わせた施設となるよう、最適な運営方法を含め十分な検討をしていただきたい。

(4) 市税等のコンビニエンスストア等収納について

市税等のコンビニエンスストア・モバイルレジ収納は、市民の利便性及び収納率の向上の効果があるが、一方で代行業務委託など経費の負担も増大していく。今後、利用が更に拡大していく中で、業務実施にあたっては費用対効果の面から十分に検証し、推進をしていただきたい。

(5) 市民会館・中央図書館複合施設におけるPFI方式の導入について

市民会館・中央図書館複合施設の次期運営業務については引き続きPFI方式で実施する方針ということだが、本市において他にPFI方式の導入を行っている施設がない中で、導入にあたっては、対外的に具体的な導入のメリットを説明できるようにしていただきたい。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響に対する今後の対応について

本市における新型コロナウイルス感染症への対応については、ワクチン接種事業など国の方針等が変わることが多く、苦慮している様子が見受けられた。また、本市においては同感染症の影響により、多くの事業が中止または縮小する結果となった。特に一部の健康診査事業について中止せざるを得なかったことは、今後、市民の健康への影響が懸念される。同感染症はいまだ収まっていない状況であるが、各部署においてはこの点をよく認識し、中止等による悪影響が出ないよう支援を行っていただきたい。

令和 2 年度

府中市公営企業会計決算

目 次

第 1 審査の対象	59 頁
第 2 審査の期間	59
第 3 審査の実施場所	59
第 4 審査の着眼点及び主な実施内容	59
第 5 審査の結果	59
第 6 決算のあらまし	60
1 競走事業会計	60
(1) 概要について	60
(2) 予算の執行状況について	62
(3) 経営成績について	64
(4) 財政状態について	68
2 下水道事業会計	69
(1) 概要について	69
(2) 予算の執行状況について	70
(3) 経営成績について	72
(4) 財政状態について	75
(5) 経営指標について	77
第 7 意見・要望	78
公営企業会計参考資料	79
1 競走事業会計	80
業務実績比較表	80
比較貸借対照表	81
比較損益計算書	82
比較キャッシュ・フロー計算書	83
経営分析比率比較表	84
2 下水道事業会計	85
比較貸借対照表	85
比較損益計算書	86
比較キャッシュ・フロー計算書	87
経営分析比率比較表	88

注 記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。

- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

令和 2 年度府中市公営企業会計決算

第 1 審査の対象

令和 2 年度府中市競走事業会計決算
令和 2 年度府中市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 0 日から令和 3 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の実施場所

府中市役所北庁舎 3 階第 1 ～ 2 会議室

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び付属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方公営企業法及び同法施行令等に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。

なお、各会計の会計処理の状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

第6 決算のあらまし

1 競走事業会計

(1) 概要について

府中市は、昭和30年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、売上金となる勝舟投票券収入のおおむね75%を勝舟投票券払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、選手賞金や広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。市では、この繰出金を原資として、公共施設や道路、下水道などの都市基盤施設の整備に幅広く活用してきた。近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上は低迷していたが、電話投票売上の上昇など回復傾向が見られ、引き続き繰出金の確保に努めている。

平成27年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	180	186	△ 6	△ 3.2
舟 券 売 上 額	円	79,279,142,400	63,414,310,100	15,864,832,300	25.0
一 日 平 均 舟 券 売 上 額	円	440,439,680	340,937,151	99,502,529	29.2
利 用 者 数	人	13,588,276	13,935,962	△ 347,686	△ 2.5
一 日 平 均 利 用 者 数	人	75,490	74,924	566	0.8
一 人 当 たり 購 買 額	円	5,834	4,550	1,284	28.2
職 員 数	職 員 数	20	20	0	0
	臨 時 従 事 員 数	48	50	△ 2	△ 4.0

舟券売上額及び利用者数は次のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
舟 券 売 上 額	79,279,142,400	63,414,310,100	15,864,832,300	25.0
平 和 島	4,651,010,400	6,906,266,600	△ 2,255,256,200	△ 32.7
平 和 島 劇 場	1,186,384,200	1,849,833,700	△ 663,449,500	△ 35.9
ボ ー ト ピ ア 河 辺	240,220,400	298,104,900	△ 57,884,500	△ 19.4
ボ ー ト ピ ア 横 浜	1,097,704,500	1,153,583,000	△ 55,878,500	△ 4.8
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	91,956,700	119,428,600	△ 27,471,900	△ 23.0
オ ラ レ 上 越	78,981,900	90,313,300	△ 11,331,400	△ 12.5
オ ラ レ 刈 羽	41,699,700	51,605,800	△ 9,906,100	△ 19.2
電 話 投 票	55,722,954,400	35,437,859,400	20,285,095,000	57.2
協 力 場 外	16,168,230,200	17,507,314,800	△ 1,339,084,600	△ 7.6
利 用 者 数	13,588,276	13,935,962	△ 347,686	△ 2.5
平 和 島	228,563	422,079	△ 193,516	△ 45.8
平 和 島 劇 場	181,041	336,716	△ 155,675	△ 46.2
ボ ー ト ピ ア 河 辺	35,948	48,126	△ 12,178	△ 25.3
ボ ー ト ピ ア 横 浜	151,211	214,268	△ 63,057	△ 29.4
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 黒 石	41,145	40,909	236	0.6
オ ラ レ 上 越	15,761	19,007	△ 3,246	△ 17.1
オ ラ レ 刈 羽	11,334	14,807	△ 3,473	△ 23.5
電 話 投 票	8,886,886	6,077,136	2,809,750	46.2
協 力 場 外	4,036,387	6,762,914	△ 2,726,527	△ 40.3

開催日数は、主催事業180日（一般競走168日、SG競走6日、GI競走6日）で、前年度と比較すると一般競走は2日の減、GI競走は4日の減、開催日数は6日の減となっている。なお、令和2年度は、「SG賞金王決定戦競走（グランプリ）」及び「GI開設66周年記念競走」を開催した。

舟券売上額は、79,279,142,400円で、前年度と比較すると15,864,832,300円(25.0%)の増となっている。また、利用者数は、13,588,276人で、前年度と比較すると347,686人(2.5%)の減となっている。

(2) 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税込表示である。）

ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業収益	86,689,698,000	84,814,277,958	99.9	97.8	70,906,219,465	99.9	87.3	13,908,058,493	19.6
2	営業外収益	73,802,000	74,274,009	0.1	100.6	43,864,070	0.1	111.7	30,409,939	69.3
	収益的収入合計	86,763,500,000	84,888,551,967	100	97.8	70,950,083,535	100	87.3	13,938,468,432	19.6

収益的収入は、予算現額86,763,500,000円に対し、決算額は84,888,551,967円で執行率は97.8%、前年度の87.3%と比較すると10.5ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては13,938,468,432円(19.6%)の増となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	83,414,279,000	80,832,972,119	99.9	96.9	68,325,602,863	99.9	86.7	12,507,369,256	18.3
2	営業外費用	10,500,000	6,606,500	0.1	62.9	5,817,253	0.1	68.2	789,247	13.6
	収益的支出合計	83,424,779,000	80,839,578,619	100	96.9	68,331,420,116	100	86.7	12,508,158,503	18.3

収益的支出は、予算現額83,424,779,000円に対し、決算額は80,839,578,619円で執行率は96.9%、前年度の86.7%と比較すると10.2ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては12,508,158,503円(18.3%)の増となっている。

ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	基金繰入金	268,072,000	264,697,400	100	98.7	512,615,400	100	99.4	△247,918,000	△48.4
	資本的収入合計	268,072,000	264,697,400	100	98.7	512,615,400	100	99.4	△247,918,000	△48.4

資本的収入は、予算現額268,072,000円に対し、決算額は264,697,400円で執行率は98.7%となっている。前年度の決算額に対しては247,918,000円(48.4%)の減となっている。

エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	474,447,000	459,673,245	11.6	96.9	695,757,300	20.5	96.3	△ 236,084,055	△ 33.9
2	投資	2,000,000	2,000,000	0.1	100	2,000,000	0.0	100	0	0
3	利益剰余金繰出	3,500,000,000	3,500,000,000	88.3	100	2,700,000,000	79.5	100	800,000,000	29.6
資本的支出合計		3,976,447,000	3,961,673,245	100	99.6	3,397,757,300	100	99.2	563,915,945	16.6

資本的支出は、予算現額3,976,447,000円に対し、決算額は3,961,673,245円で執行率は99.6%、前年度の99.2%と比較すると0.4ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては563,915,945円(16.6%)の増となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	決算額	備考
施設整備費	264,697,400	施設・整備の改修等に係る経費
資産購入費	3,089,545	固定資産の購入に係る経費
リース債務支払費	191,886,300	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払いに係る経費
合計	459,673,245	

建設改良費は、予算現額474,447,000円に対し、決算額は459,673,245円、執行率96.9%となっている。

オ 一時借入金

一時借入金については、限度額10億円に対して当年度中における借入はなかった。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	139,571,000	131,637,978	94.3
交際費	800,000	0	0

職員給与費及び交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 経営成績について

ア 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
総 収 益		84,882,752,312	70,942,118,319	13,940,633,993	19.7
営 業 収 益 (A)		84,808,478,013	70,898,254,249	13,910,223,764	19.6
開 催 収 益		80,199,379,700	64,047,332,300	16,152,047,400	25.2
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益		4,265,952,201	6,499,604,061	△ 2,233,651,860	△ 34.4
そ の 他 営 業 収 益		343,146,112	351,317,888	△ 8,171,776	△ 2.3
営 業 外 収 益 (B)		74,274,299	43,864,070	30,410,229	69.3
使 用 料		4,820	4,292	528	12.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,072,570	1,339,292	△ 266,722	△ 19.9
長 期 前 受 金 戻 入		38,422,112	42,520,486	△ 4,098,374	△ 9.6
雑 収 益		34,774,797	0	34,774,797	皆増
総 費 用		80,884,313,232	68,386,189,866	12,498,123,366	18.3
営 業 費 用 (C)		79,651,026,309	67,232,771,100	12,418,255,209	18.5
開 催 費		75,803,108,710	61,823,687,001	13,979,421,709	22.6
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費		3,347,932,954	5,006,292,282	△ 1,658,359,328	△ 33.1
管 理 費		220,046,785	219,796,992	249,793	0.1
減 価 償 却 費		176,147,833	137,063,937	39,083,896	28.5
資 産 減 耗 費		103,790,027	45,930,888	57,859,139	126.0
営 業 外 費 用 (D)		1,233,286,923	1,153,418,766	79,868,157	6.9
支 払 利 息		4,709,877	3,619,490	1,090,387	30.1
雑 支 出		1,228,577,046	1,149,799,276	78,777,770	6.9
営 業 利 益 (A)-(C) (E)		5,157,451,704	3,665,483,149	1,491,968,555	40.7
経 常 利 益 (E)+(B)-(D) (F)		3,998,439,080	2,555,928,453	1,442,510,627	56.4
当 年 度 純 利 益 (F) (G)		3,998,439,080	2,555,928,453	1,442,510,627	56.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (H)		1,352,685,365	986,141,512	366,543,853	37.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (I)		264,697,400	512,615,400	△ 247,918,000	△ 48.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (G)+(H)+(I)		5,615,821,845	4,054,685,365	1,561,136,480	38.5

総収益の決算額は84,882,752,312円で、前年度と比較すると13,940,633,993円(19.7%)の増となっている。

営業収益は総収益の99.9%を占め、前年度と比較すると13,910,223,764円(19.6%)の増となっ

ている。これは主に開催収益の増によるものである。

営業外収益は総収益の 0.1%を占め、前年度と比較すると 30,410,229 円(69.3%)の増となっている。これは主に雑収益の増によるものである。

総費用の決算額は 80,884,313,232 円で、前年度と比較すると 12,498,123,366 円(18.3%)の増となっている。

営業費用は総費用の 98.5%を占め、前年度と比較すると 12,418,255,209 円(18.5%)の増となっている。これは主に開催費の増によるものである。

営業外費用は総費用の 1.5%を占め、前年度と比較すると 79,868,157 円(6.9%)の増となっている。これは主に雑支出の増によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 5,157,451,704 円で、前年度と比較すると 1,491,968,555 円(40.7%)の増となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 3,998,439,080 円で、前年度と比較すると 1,442,510,627 円(56.4%)の増となっている。経常利益に特別収益(該当無し)を加え、特別損失(該当無し)を差し引いた当年度純利益は 3,998,439,080 円で、前年度と比較すると 1,442,510,627 円(56.4%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は 1,352,685,365 円で、前年度の決算額に対しては 366,543,853 円(37.2%)の増となっている。その他未処分利益剰余金変動額は 264,697,400 円で、前年度の決算額に対しては 247,918,000 円(48.4%)の減となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 5,615,821,845 円で、前年度と比較すると 1,561,136,480 円(38.5%)の増となっている。

イ 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は 4,467,321,884 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 4,467,321,884 円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は 0 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 0 円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は 6,520,042,565 円で、前年度処分額を差し引き、当年度変動額を加えた当年度末残高は 7,818,481,645 円となっている。

ウ 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	4,467,321,884	0	5,615,821,845
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 3,502,000,000
利 益 積 立 金	0	0	△ 1,000,000
建 設 改 良 積 立 金	0	0	△ 1,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	△ 3,260,000,000
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	0	0	△ 240,000,000
処 分 後 残 高	4,467,321,884	0	(繰越利益剰余金) 2,113,821,845

当年度未処分利益剰余金は5,615,821,845円で、予算に定めた利益剰余金の処分（予定処分）のとおりに、利益積立金として競走事業運営調整基金へ1,000,000円、建設改良積立金として平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金に1,000,000円を積み立て、一般会計へ3,260,000,000円、公共用地特別会計へ240,000,000円繰り出すこととしている。

翌年度繰越利益剰余金は2,113,821,845円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については出納課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,505,000,000	1,000,000	0	1,506,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	962,357,200	1,000,000	264,697,400	698,659,800
合 計	2,467,357,200	2,000,000	264,697,400	2,204,659,800

競走事業会計に係る基金の決算年度末現在高は2,204,659,800円で、前年度末現在高と比較すると262,697,400円(10.6%)の減となっている。

一般会計等への繰出金は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	3,260,000,000	2,550,000,000	710,000,000	27.8
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	240,000,000	150,000,000	90,000,000	60.0
合 計	3,500,000,000	2,700,000,000	800,000,000	29.6

一般会計への繰出金は3,260,000,000円で、前年度と比較すると710,000,000円(27.8%)の増

となっている。

公共用地特別会計への繰出金は240,000,000円で、前年度と比較すると90,000,000円(60.0%)の増となっている。

エ 収支比率等

総収支比率、営業収支比率及び経常収支比率については次のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
総 収 支 比 率	104.9	103.7	1.2
営 業 収 支 比 率	106.5	105.5	1.0
経 常 収 支 比 率	104.9	103.7	1.2

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は104.9%で前年度と比較すると1.2ポイント上回っている。営業収支比率は106.5%で前年度と比較すると1.0ポイント上回っている。経常収支比率は104.9%で前年度と比較すると1.2ポイント上回っている。

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	7,486,066,082	7,511,513,965	△ 25,447,883	△ 0.3
	有 形 固 定 資 産	5,281,406,282	5,044,156,765	237,249,517	4.7
	無 形 固 定 資 産	0	0	0	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,204,659,800	2,467,357,200	△ 262,697,400	△ 10.6
	流 動 資 産	8,108,727,895	6,373,090,794	1,735,637,101	27.2
	現 金 預 金	3,996,045,644	3,163,102,287	832,943,357	26.3
	開 催 資 金	361,870,000	453,611,000	△ 91,741,000	△ 20.2
	未 収 金	250,812,251	56,377,507	194,434,744	344.9
	繰 出 金	3,500,000,000	2,700,000,000	800,000,000	29.6
	資 産 合 計	15,594,793,977	13,884,604,759	1,710,189,218	12.3
負債・資本の部	固 定 負 債	294,534,900	201,409,200	93,125,700	46.2
	リ ー ス 債 務	294,534,900	201,409,200	93,125,700	46.2
	流 動 負 債	2,688,676,569	2,343,474,719	345,201,850	14.7
	リ ー ス 債 務	151,750,800	148,672,800	3,078,000	2.1
	未 払 金	2,219,229,925	2,089,990,440	129,239,485	6.2
	前 受 金	2,631,780	9,426,800	△ 6,795,020	△ 72.1
	引 当 金	11,528,000	9,442,000	2,086,000	22.1
	預 り 金	303,536,064	85,942,679	217,593,385	253.2
	繰 延 収 益	325,778,979	352,356,391	△ 26,577,412	△ 7.5
	長 期 前 受 金	529,108,485	517,350,451	11,758,034	2.3
	長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 203,329,506	△ 164,994,060	△ 38,335,446	-
	負 債 合 計	3,308,990,448	2,897,240,310	411,750,138	14.2
	資 本 金	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
	剰 余 金	7,818,481,645	6,520,042,565	1,298,439,080	19.9
	資 本 剰 余 金	0	0	0	-
	利 益 剰 余 金	7,818,481,645	6,520,042,565	1,298,439,080	19.9
資 本 合 計	12,285,803,529	10,987,364,449	1,298,439,080	11.8	
負 債 資 本 合 計	15,594,793,977	13,884,604,759	1,710,189,218	12.3	

資産合計は 15,594,793,977 円で、前年度と比較すると 1,710,189,218 円 (12.3%) の増となっている。

負債合計は 3,308,990,448 円で、前年度と比較すると 411,750,138 円 (14.2%) の増となっている。

資本合計は 12,285,803,529 円で、前年度と比較すると 1,298,439,080 円 (11.8%) の増となっ

ている。

負債資本合計は 15,594,793,977 円で、前年度と比較すると 1,710,189,218 円(12.3%)の増となっている。

イ 財務比率等

流動比率、当座比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
流 動 比 率	301.6	272.0	29.6
当 座 比 率	158.0	137.4	20.6
自 己 資 本 構 成 比 率	78.8	79.1	△ 0.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	59.5	67.1	△ 7.6

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、一般産業では流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。なお、競走事業においては、支出の大半が、法定交付金及び納付金並びに各種委託料等、舟券売上に連動する経費であることから、必ずしも一般産業の数値が直接、競走事業にあてはまるものではない。

流動比率は301.6%で前年度と比較すると29.6ポイント上回っている。また、当座比率は158.0%で前年度と比較すると20.6ポイント上回っている。

長期健全性を示す指標として、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率があり、自己資本構成比率は70%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。

自己資本構成比率は78.8%で前年度と比較すると0.3ポイント下回っている。また、固定資産対長期資本比率は59.5%で前年度と比較すると7.6ポイント下回っている。

2 下水道事業会計

(1) 概要について

府中市においては、かねてより下水道施設整備を進めてきたが、近年、下水道施設の老朽化の進行、地震などへの災害対策、限られた財源の中での安定的な経営など多くの課題に直面している。このような中、令和2年度から令和31年度までのおおむね30年間を計画期間とした「府中市下水道マスタープラン2020」を策定し、中長期的な視点による安定的かつ有効的な各種対策に取り組んでいる。また、令和2年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

下水道事業における業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	260,508	260,382	126	0.0
処理区域内人口	人	260,508	260,382	126	0.0
行政区域面積	ha	2,725	2,725	0	0
合 流 式	ha	2,127	2,127	0	0
分 流 式	ha	598	598	0	0
年間総処理水量	m ³	37,687,312	37,629,585	57,727	0.2
汚水処理水量	m ³	28,614,982	27,775,789	839,193	3.0
雨水処理水量	m ³	9,072,330	9,853,796	△ 781,466	△ 7.9
一日平均処理水量	m ³	103,253	103,095	158	0.2
年間有収水量	m ³	28,607,315	28,422,121	185,194	0.7

年間総処理水量は、37,687,312 m³で前年度と比較すると 57,727 m³ (0.2%) の増となっている。
 一日平均処理水量は、103,253 m³で前年度と比較すると 158 m³ (0.2%) の増となっている。また、
 年間有収水量は 28,607,315 m³で前年度と比較すると 185,194 m³ (0.7%) の増となっている。

(2) 予算の執行状況について (消費税及び地方消費税込表示である。)

ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 営業収益	3,147,818,000	3,062,853,279	58.8	97.3	-	-	-	-	-
2 営業外収益	2,184,959,000	2,127,010,570	40.9	97.3	-	-	-	-	-
3 特別利益	0	16,829,202	0.3	-	-	-	-	-	-
収益的収入合計	5,332,777,000	5,206,693,051	100	97.6	-	-	-	-	-

収益的収入は、予算現額 5,332,777,000 円に対し、決算額は 5,206,693,051 円で執行率は 97.6% となっている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	4,963,366,000	4,790,214,284	97.3	96.5	-	-	-	-	-
2	営業外費用	128,563,000	69,216,781	1.4	53.8	-	-	-	-	-
3	特別損失	97,799,000	63,059,715	1.3	64.5	-	-	-	-	-
4	予備費	100,000	0	0	0	-	-	-	-	-
収益的支出合計		5,189,828,000	4,922,490,780	100	94.8	-	-	-	-	-

収益的支出は、予算現額 5,189,828,000 円に対し、決算額は 4,922,490,780 円で執行率は 94.8% となっている。

ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	企業債	354,300,000	263,000,000	49.8	74.2	-	-	-	-	-
2	他会計負担金	265,611,000	265,611,000	50.2	100	-	-	-	-	-
3	負担金等	300,000	52,890	0.0	17.6	-	-	-	-	-
資本的収入合計		620,211,000	528,663,890	100	85.2	-	-	-	-	-

資本的収入は、予算現額 620,211,000 円に対し、決算額は 528,663,890 円で執行率は 85.2% となっている。

エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	523,319,000	357,691,812	31.7	68.4	-	-	-	-	-
2	固定資産購入費	17,714,000	12,520,185	1.1	70.7	-	-	-	-	-
3	企業債償還金	287,019,000	287,017,590	25.5	99.9	-	-	-	-	-
4	基金繰入金	470,000,000	470,000,000	41.7	100	-	-	-	-	-
5	予備費	100,000	0	0	0	-	-	-	-	-
資本的支出合計		1,298,152,000	1,127,229,587	100	86.8	-	-	-	-	-

資本的支出は、予算現額 1,298,152,000 円に対し、決算額は 1,127,229,587 円で執行率は 86.8% となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考
建設総務費	47,340,179	関係職員の人件費に係る経費
管路建設改良費	186,948,241	下水道管布設工事等に係る経費
ポンプ場建設改良費	11,550,000	ポンプ場の改修等に係る経費
流域下水道建設負担金	111,853,392	北多摩一号水再生センター等の改良に係る経費
合計	357,691,812	

建設改良費は、予算現額 523,319,000 円に対し、決算額は 357,691,812 円、執行率 68.4%となっている。

令和2年度は、小柳町に存する下水道施設の老朽化対策工事を行った。また、都市計画道路整備(府中3・2・2の2東京八王子線)や市道拡幅工事に伴う下水管布設工事を行った。

オ 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中における借入はなかった。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	127,741,000	119,979,138	93.9

職員給与費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

キ 特例的収入及び支出

令和2年4月1日から下水道事業に地方公営企業法の一部を適用したことに伴い、同法施行令第4条第4項の規定に基づき、令和元年度打切り決算による特例的収入及び支出の経理処理として、未収金 221,443,267 円の収入処理と未払金 405,918,506 円の支出処理を行った。

なお、特例的収入及び支出については、令和2年度のみ処理となる。

(3) 経営成績について

ア 損益 (係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。)

損益の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
総 収 益		5,023,027,195	-	-	-
営 業 収 益 (A)		2,878,810,239	-	-	-
下 水 道 使 用 料		1,839,073,632	-	-	-
雨 水 処 理 負 担 金		1,034,389,000	-	-	-
そ の 他 営 業 収 益		5,347,607	-	-	-
営 業 外 収 益 (B)		2,127,387,754	-	-	-
受 取 利 息		4,224,847	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		2,122,767,876	-	-	-
雑 収 益		395,031	-	-	-
特 別 利 益 (C)		16,829,202	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益		16,829,202	-	-	-
総 費 用		4,773,685,779	-	-	-
営 業 費 用 (D)		4,591,539,341	-	-	-
管 渠 費		367,030,102	-	-	-
ポ ン プ 場 費		8,549,512	-	-	-
管 理 費		360,028,245	-	-	-
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		1,325,839,632	-	-	-
減 価 償 却 費		2,530,091,850	-	-	-
営 業 外 費 用 (E)		119,087,964	-	-	-
支 払 利 息		61,430,339	-	-	-
雑 支 出		57,657,625	-	-	-
特 別 損 失 (F)		63,058,474	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損		12,374	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失		63,046,100	-	-	-
営 業 利 益 (A)-(D) (G)		△ 1,712,729,102	-	-	-
経 常 利 益 (G)+(B)-(E) (H)		295,570,688	-	-	-
当 年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F) (I)		249,341,416	-	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		0	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)		0	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)		249,341,416	-	-	-

総収益の決算額は5,023,027,195円となっている。

営業収益は総収益の57.3%を占めている。営業収益の主なものは下水道使用料及び雨水処理負担金である。

営業外収益は総収益の42.4%を占めている。営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

特別収益は総収益の0.3%を占めている。特別収益は過年度損益修正益である。

総費用の決算額は4,773,685,779円となっている。

営業費用は総費用の96.2%を占めている。営業費用の主なものは減価償却費及び流域下水道維持管理負担金である。

営業外費用は総費用の2.5%を占めている。営業外費用は支払利息及び雑支出である。

特別損失は総費用の1.3%を占めている。特別損失の主なものはその他特別損失である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は△1,712,729,102円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は295,570,688円となっている。経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は249,341,416円となっている。なお、前年度繰越利益剰余金はないため、当年度未処分利益剰余金は249,341,416円となっている。

イ 下水道使用料の収入状況（消費税及び地方消費税込表示である。）

営業収益の主なものである下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

事 項	調定額	収入済額	未収入額	収納率
当年度分下水道使用料	2,022,706,704	1,879,305,670	143,401,034	92.9

（単位：円、％）

事 項	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額更正額	未収金残高	収納率
過年度分下水道使用料	221,319,617	136,592,259	500,159	13,615	84,213,584	61.7

ウ 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は8,601,678,371円で、当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は8,601,678,371円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は1,578,496,216円で、当年度変動として開始貸借対照表の修正により102,741,000円の減が生じ、当年度末残高は1,475,755,216円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は0円で、当年度変動として当年度純利益249,341,416円が生じ、当年度末残高は249,341,416円となっている。

エ 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,601,678,371	1,475,755,216	249,341,416
議会の議決による処分数額	0	0	△240,000,000
建設改良積立金の積立て	0	0	△240,000,000
処分後残高	8,601,678,371	1,475,755,216	9,341,416

当年度未処分利益剰余金は249,341,416円で、建設改良積立金として下水道施設改築基金に240,000,000円を積み立てることとしている。

処分後残高は9,341,416円となっている。基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については出納課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
下水道施設改築基金	7,685,000,000	470,000,000	0	8,155,000,000
合 計	7,685,000,000	470,000,000	0	8,155,000,000

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	42,671,820,413	-	-	-
	有 形 固 定 資 産	31,047,704,458	-	-	-
	無 形 固 定 資 産	3,469,115,955	-	-	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,155,000,000	-	-	-
	流 動 資 産	1,017,351,212	-	-	-
	現 金 預 金	793,542,137	-	-	-
	未 収 金	227,808,916	-	-	-
	貸 倒 引 当 金	△ 3,999,841	-	-	-
	資 産 合 計	43,689,171,625	-	-	-
負債・資本の部	固 定 負 債	4,182,556,519	-	-	-
	企 業 債	4,182,556,519	-	-	-
	流 動 負 債	889,743,219	-	-	-
	企 業 債	283,670,703	-	-	-
	未 払 金	598,371,795	-	-	-
	引 当 金	6,553,000	-	-	-
	預 り 金	1,147,721	-	-	-
	繰 延 収 益	28,290,096,884	-	-	-
	長 期 前 受 金	30,412,864,760	-	-	-
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,122,767,876	-	-	-
	負 債 合 計	33,362,396,622	-	-	-
	資 本 金	8,601,678,371	-	-	-
	剰 余 金	1,725,096,632	-	-	-
	資 本 剰 余 金	1,475,755,216	-	-	-
	利 益 剰 余 金	249,341,416	-	-	-
	資 本 合 計	10,326,775,003	-	-	-
	負 債 資 本 合 計	43,689,171,625	-	-	-

資産合計は43,689,171,625円、負債合計は33,362,396,622円、資本合計は10,326,775,003円、負債資本合計は43,689,171,625円となっている。

イ 企業債

企業債の借入及び償還の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度		当年度末残高
		借入高	償還高	
公 共 下 水 道 債	1,926,130,642	163,700,000	149,595,449	1,940,235,193
流 域 下 水 道 債	2,564,114,170	99,300,000	137,422,141	2,525,992,029
合 計	4,490,244,812	263,000,000	287,017,590	4,466,227,222

ウ 他会計繰入金等

他会計繰入金等の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考(主な充当先)
雨 水 処 理 負 担 金	1,034,389,000	流域下水道維持管理負担金、委託料、減価償却費などに充当した。
他 会 計 負 担 金	265,611,000	企業債償還金、基金繰入金、職員給与費などに充当した。
受 益 者 負 担 金	52,890	工事請負費に充当した。
合 計	1,300,052,890	

(5) 経営指標について

各種経営指標は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
経 常 収 支 比 率	%	106.3	-	-
総 収 支 比 率	%	105.2	-	-
経 費 回 収 率	%	101.8	127.0	△ 25.2
流 動 比 率	%	114.3	-	-
使 用 料 単 価	円	64.3	68.7	△ 4.4
汚 水 処 理 原 価	円	63.1	54.1	9.0

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。総収支比率は、総収益と総費用を対比させ、事業の収益性を測る指標であり、比率が高いほど利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標である。流動比率は、企業の支払能力を判断するもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標であり、流動性を確保するために200%以上が望ましいとされる。使用料単価は、有収水量（下水道料金徴収の対象となった水量）1m³当たりの下水道使用料を表す指標である。汚水処理原価は、有収水量（下水道料金徴収の対象となった水量）1m³当たりの汚水処理費を表す指標である。

第7 意見・要望

1 競走事業会計

令和2年度の業務状況を見ると、自場開催レースの開催日数は180日であり、舟券売上額は79,279,142,400円、利用者数は13,588,276人で、前年度と比較すると舟券売上額は15,864,832,300円の増、利用者数は347,686人の減となっている。

次に令和2年度の損益状況を見ると、総収益は84,882,752,312円、総費用は80,884,313,232円で当年度未処分利益剰余金は5,615,821,845円となっている。

また、一般会計等への繰出しについては、一般会計へ3,260,000,000円、公共用地特別会計へ240,000,000円の繰出しを行っている。一般会計等への繰出しについては、平成23年度以降10年連続しての繰出しになっている。

令和2年度の収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により入場制限や無観客でのレース開催となったが、インターネット経由の発売好調を主な要因とし、前年度より大きく増加した。この結果、当年度純利益は約40億円となり、一般会計等へ多額の繰出しを行った。

本市の競走事業は地方公営企業法の全部適用を検討しているが、検討を進めるにあたっては、先行事例の調査研究をするとともに、関係各所からの意見を十分に考慮したうえで整備を進めていただきたい。

2 下水道事業会計

令和2年度の業務状況を見ると、年間総処理水量は37,687,312 m³であり、年間の有収水量は28,607,315 m³となっている。前年度と比較すると年間総処理水量は57,727 m³の増、年間の有収水量は185,197 m³の増となっている。

次に令和2年度の損益状況を見ると、総収益は5,023,027,195円、総費用は4,773,685,779円で前年度繰越利益剰余金は無く、当年度未処分利益剰余金は249,341,416円となっている。また、企業債の当年度末残高は4,466,227,222円となっている。

なお、審査を行ったところ、個別の意見・要望は特になかった。

公營企業會計參考資料

1 競走事業会計

業務実績比較表

区分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
開催日数	日	180	186	186	△ 6	△ 3.2
売上総額	円	79,279,142,400	63,414,310,100	61,868,137,200	15,864,832,300	25.0
本場	円	4,651,010,400	6,906,266,600	7,797,822,000	△ 2,255,256,200	△ 32.7
他場	円	16,168,230,200	17,507,314,800	22,999,212,100	△ 1,339,084,600	△ 7.6
電話投票	円	55,722,954,400	35,437,859,400	26,948,929,400	20,285,095,000	57.2
ボートピア河辺	円	240,220,400	298,104,900	354,483,700	△ 57,884,500	△ 19.4
ボートピア横浜	円	1,097,704,500	1,153,583,000	1,359,703,600	△ 55,878,500	△ 4.8
ミニボートピア黒石	円	91,956,700	119,428,600	129,800,200	△ 27,471,900	△ 23.0
オラレ上越	円	78,981,900	90,313,300	95,662,400	△ 11,331,400	△ 12.5
オラレ刈羽	円	41,699,700	51,605,800	59,355,400	△ 9,906,100	△ 19.2
平和島劇場	円	1,186,384,200	1,849,833,700	2,123,168,400	△ 663,449,500	△ 35.9
一日平均売上額	円	440,439,680	340,937,151	332,624,394	99,502,529	29.2
本場	円	34,451,929	40,865,483	41,923,774	△ 6,413,554	△ 15.7
他場	円	106,369,936	103,593,579	123,651,678	2,776,357	2.7
電話投票	円	309,571,969	190,526,126	144,886,717	119,045,843	62.5
ボートピア河辺	円	1,612,217	1,763,934	1,905,826	△ 151,717	△ 8.6
ボートピア横浜	円	7,367,144	6,907,683	7,310,234	459,461	6.7
ミニボートピア黒石	円	608,985	706,678	697,851	△ 97,693	△ 13.8
オラレ上越	円	533,661	534,398	514,314	△ 737	△ 0.1
オラレ刈羽	円	279,864	305,360	319,115	△ 25,496	△ 8.3
平和島劇場	円	8,788,031	10,945,762	11,414,884	△ 2,157,731	△ 19.7
返還金総額	円	920,237,300	633,022,200	700,328,800	287,215,100	45.4
本場	円	70,211,200	75,500,900	87,556,600	△ 5,289,700	△ 7.0
他場	円	172,613,000	179,906,000	261,096,000	△ 7,293,000	△ 4.1
電話投票	円	635,328,400	337,919,100	302,025,000	297,409,300	88.0
ボートピア河辺	円	3,182,000	2,906,400	4,311,700	275,600	9.5
ボートピア横浜	円	15,487,100	12,403,100	16,346,400	3,084,000	24.9
ミニボートピア黒石	円	1,212,700	1,305,800	1,553,400	△ 93,100	△ 7.1
オラレ上越	円	1,057,900	820,700	1,132,000	237,200	28.9
オラレ刈羽	円	697,500	511,500	727,500	186,000	36.4
平和島劇場	円	20,447,500	21,748,700	25,580,200	△ 1,301,200	△ 6.0
利用者数	人	13,588,276	13,935,962	13,674,440	△ 347,686	△ 2.5
本場	人	228,563	422,079	473,897	△ 193,516	△ 45.8
他場	人	4,036,387	6,762,914	7,591,842	△ 2,726,527	△ 40.3
電話投票	人	8,886,886	6,077,136	4,849,135	2,809,750	46.2
ボートピア河辺	人	35,948	48,126	50,668	△ 12,178	△ 25.3
ボートピア横浜	人	151,211	214,268	243,461	△ 63,057	△ 29.4
ミニボートピア黒石	人	41,145	40,909	41,709	236	0.6
オラレ上越	人	15,761	19,007	19,817	△ 3,246	△ 17.1
オラレ刈羽	人	11,334	14,807	15,817	△ 3,473	△ 23.5
平和島劇場	人	181,041	336,716	388,094	△ 155,675	△ 46.2
一日平均利用者数	人	75,490	74,924	73,518	566	0.8
本場	人	1,693	2,497	2,547	△ 804	△ 32.2
他場	人	26,555	40,017	40,816	△ 13,462	△ 33.6
電話投票	人	49,371	32,672	26,070	16,699	51.1
ボートピア河辺	人	241	284	272	△ 43	△ 15.1
ボートピア横浜	人	1,014	1,283	1,308	△ 269	△ 21.0
ミニボートピア黒石	人	272	242	224	30	12.4
オラレ上越	人	106	112	106	△ 6	△ 5.4
オラレ刈羽	人	76	87	85	△ 11	△ 12.6
平和島劇場	人	1,341	1,992	2,086	△ 651	△ 32.7
一人当たり購買額	円	5,834	4,550	4,524	1,284	28.2
本場	円	20,348	16,362	16,454	3,986	24.4
他場	円	4,005	2,588	3,029	1,417	54.8
電話投票	円	6,270	5,831	5,557	439	7.5
ボートピア河辺	円	6,682	6,194	6,996	488	7.9
ボートピア横浜	円	7,259	5,383	5,584	1,876	34.9
ミニボートピア黒石	円	2,234	2,919	3,112	△ 685	△ 23.5
オラレ上越	円	5,011	4,751	4,827	260	5.5
オラレ刈羽	円	3,679	3,485	3,752	194	5.6
平和島劇場	円	6,553	5,493	5,470	1,060	19.3

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	7,486,066,082	7,511,513,965	7,374,923,479	△ 25,447,883	△ 0.3	固定負債	294,534,900	201,409,200	177,462,000	93,125,700	46.2
有形固定資産	5,281,406,282	5,044,156,765	4,396,950,876	237,249,517	4.7	リース債務	294,534,900	201,409,200	177,462,000	93,125,700	46.2
土地	3,242,246,476	3,242,246,476	3,242,246,476	0	0	流動負債	2,688,676,569	2,343,474,719	1,899,853,385	345,201,850	14.7
建物	424,806,040	309,253,656	86,547,296	115,552,384	37.4	リース債務	151,750,800	148,672,800	139,104,000	3,078,000	2.1
建物付属設備	363,455,466	262,807,476	56,131,022	100,647,990	38.3	未払金	2,219,229,925	2,089,990,440	1,450,553,268	129,239,485	6.2
構築物	19,236,496	20,232,102	22,994,422	△ 995,606	△ 4.9	前受金	2,631,780	9,426,800	11,224,070	△ 6,795,020	△ 72.1
機械及び装置	176,807,237	192,330,149	63,047,420	△ 15,522,912	△ 8.1	引当金	11,528,000	9,442,000	9,442,000	2,086,000	22.1
工具器具及び備品	372,444,600	349,977,532	378,638,750	22,467,068	6.4	預り金	303,536,064	85,942,679	289,530,047	217,593,385	253.2
リース資産	672,980,967	651,592,374	517,690,490	21,388,593	3.3	繰延収益	325,778,979	352,356,391	231,214,500	△ 26,577,412	△ 7.5
建設仮勘定	9,429,000	15,717,000	29,655,000	△ 6,288,000	△ 40.0	長期前受金	529,108,485	517,350,451	445,927,900	11,758,034	2.3
無形固定資産	0	0	3	0	-	長期前受金 収益化累計額	△ 203,329,506	△ 164,994,060	△ 214,713,400	△ 38,335,446	-
ソフトウェア	0	0	0	0	-	負債合計	3,308,990,448	2,897,240,310	2,308,529,885	411,750,138	14.2
リース資産	0	0	3	0	-	資本金	4,467,321,884	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
投資その他の資産	2,204,659,800	2,467,357,200	2,977,972,600	△ 262,697,400	△ 10.6	剰余金	7,818,481,645	6,520,042,565	6,264,114,112	1,298,439,080	19.9
基金	2,204,659,800	2,467,357,200	2,977,972,600	△ 262,697,400	△ 10.6	資本剰余金	0	0	0	0	-
流動資産	8,108,727,895	6,373,090,794	5,665,042,402	1,735,637,101	27.2	利益剰余金	7,818,481,645	6,520,042,565	6,264,114,112	1,298,439,080	19.9
現金預金	3,996,045,644	3,163,102,287	2,532,647,033	832,943,357	26.3	利益積立金	1,505,000,000	1,504,000,000	1,503,000,000	1,000,000	0.1
開催資産	361,870,000	453,611,000	461,870,000	△ 91,741,000	△ 20.2	建設改良積立金	697,659,800	961,357,200	1,472,972,600	△ 263,697,400	△ 27.4
未収金	250,812,251	56,377,507	370,525,369	194,434,744	344.9	当年度未処分 利益剰余金	5,615,821,845	4,054,685,365	3,288,141,512	1,561,136,480	38.5
繰出金	3,500,000,000	2,700,000,000	2,300,000,000	800,000,000	29.6	資産合計	12,285,803,529	10,987,364,449	10,731,435,996	1,298,439,080	11.8
資産合計	15,594,793,977	13,884,604,759	13,039,965,881	1,710,189,218	12.3	負債資本合計	15,594,793,977	13,884,604,759	13,039,965,881	1,710,189,218	12.3

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	84,808,478,013	70,898,254,249	69,547,510,997	13,910,223,764 19.6
		開催収益	80,199,379,700	64,047,332,300	62,568,466,000	16,152,047,400 25.2
		場間場外発売事務受託収益	4,265,952,201	6,499,604,061	6,620,864,930	△ 2,233,651,860 △ 34.4
		その他営業収益	343,146,112	351,317,888	358,180,067	△ 8,171,776 △ 2.3
	営業費用	営業費用	79,651,026,309	67,232,771,100	66,160,929,135	12,418,255,209 18.5
		開催費用	75,803,108,710	61,823,687,001	60,633,116,694	13,979,421,709 22.6
		場間場外発売事務受託費	3,347,932,954	5,006,292,282	5,144,026,766	△ 1,658,359,328 △ 33.1
		管理費用	220,046,785	219,796,992	219,871,981	249,793 0.1
		減価償却費	176,147,833	137,063,937	160,715,711	39,083,896 28.5
		資産減耗費	103,790,027	45,930,888	3,197,983	57,859,139 126.0
	営業利益	5,157,451,704	3,665,483,149	3,386,581,862	1,491,968,555 40.7	
	営業外損益の部	営業外収益	74,274,299	43,864,070	42,818,180	30,410,229 69.3
		使用料	4,820	4,292	3,302	528 12.3
		受取利息及び配当金	1,072,570	1,339,292	1,731,346	△ 266,722 △ 19.9
		長期前受金戻入	38,422,112	42,520,486	41,083,532	△ 4,098,374 △ 9.6
		雑収益	34,774,797	0	0	34,774,797 皆増
		営業外費用	1,233,286,923	1,153,418,766	909,448,770	79,868,157 6.9
支払利息		4,709,877	3,619,490	2,832,731	1,090,387 30.1	
雑支出	1,228,577,046	1,149,799,276	906,616,039	78,777,770 6.9		
経常利益	3,998,439,080	2,555,928,453	2,519,951,272	1,442,510,627 56.4		
特別損益の部	特別利益	0	0	0	0 -	
	過年度損益修正益	0	0	0	0 -	
	特別損失	0	0	0	0 -	
	過年度損益修正損	0	0	0	0 -	
当年度純利益	3,998,439,080	2,555,928,453	2,519,951,272	1,442,510,627 56.4		
前年度繰越利益剰余金	1,352,685,365	986,141,512	745,213,240	366,543,853 37.2		
その他未処分利益剰余金変動額	264,697,400	512,615,400	22,977,000	△ 247,918,000 -		
当年度未処分利益剰余金	5,615,821,845	4,054,685,365	3,288,141,512	1,561,136,480 38.5		

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	4,590,642,934	3,153,370,788	2,574,745,795	1,437,272,146
当年度純利益	3,998,439,080	2,555,928,453	2,519,951,272	1,442,510,627
減価償却費	176,147,833	137,063,937	160,715,711	39,083,896
資産減耗費	103,790,027	45,930,888	3,197,983	57,859,139
賞与引当金の増減額	2,086,000	0	1,231,000	2,086,000
長期前受金戻入	△ 38,422,112	△ 42,520,486	△ 41,083,532	4,098,374
受取利息及び配当金	△ 1,072,570	△ 1,339,292	△ 1,731,346	266,722
支払利息	4,709,877	3,619,490	2,832,731	1,090,387
雑支出(リース資産に係る 控除対象外消費税)	26,190,000	15,344,000	-	10,846,000
未収金の増減額	△ 194,434,744	314,147,862	△ 222,193,349	△ 508,582,606
未払金の増減額	214,200,002	324,516,253	181,874,130	△ 110,316,251
前受金の増減額	△ 6,795,020	△ 1,797,270	4,116,950	△ 4,997,750
預り金の増減額	217,593,385	△ 203,587,368	△ 33,052,478	421,180,753
開催資金の増減額	91,741,000	-	-	皆増
その他流動資産の増減額	-	8,259,000	-	皆減
利息及び配当金の受取額	1,072,570	1,339,292	1,731,346	△ 266,722
利息の支払額	△ 4,602,394	△ 3,533,971	△ 2,844,623	△ 1,068,423
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 65,813,277	350,712,466	△ 9,212,963	△ 416,525,743
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 328,510,677	△ 159,902,934	△ 30,189,963	△ 168,607,743
基金の積立てによる支出	△ 2,000,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
基金の繰入れによる収入	264,697,400	512,615,400	22,977,000	△ 247,918,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,691,886,300	△ 2,873,628,000	△ 2,478,187,331	△ 818,258,300
リース債務の支払い	△ 191,886,300	△ 173,628,000	△ 178,187,331	△ 18,258,300
他会計への繰出しによる支出	△ 3,500,000,000	△ 2,700,000,000	△ 2,300,000,000	△ 800,000,000
資金増減額	832,943,357	630,455,254	87,345,501	202,488,103
資金期首残高	3,163,102,287	2,532,647,033	2,445,301,532	630,455,254
資金期末残高	3,996,045,644	3,163,102,287	2,532,647,033	832,943,357

経営分析比率比較表

(単位：％、ポイント)

区分	算定式	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 A-B	指標
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.9%	103.7%	103.8%	1.2	総収支比率は、総収益と総費用を対比させ、事業の収益性を測る指標であり、比率が高いほど利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.5%	105.5%	105.1%	1.0	営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比させ、営業活動の能率性を測る指標であり、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.9%	103.7%	103.8%	1.2	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.6%	272.0%	298.2%	29.6	流動比率は、企業の支払能力を判断するもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標であり、流動性を確保するために200%以上が望ましいとされる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	158.0%	137.4%	152.8%	20.6	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断する指標であり、100%以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.8%	79.1%	82.3%	△ 0.3	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標であり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、70%以上が望ましいとされる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	59.5%	67.1%	67.6%	△ 7.6	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされる。

2 下水道事業会計

比較貸借対照表

区分		令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	固定資産	42,671,820,413	-	-	-	-	固定負債	4,182,556,519	-	-	-	-
有形固定資産	有形固定資産	31,047,704,458	-	-	-	-	企業債	4,182,556,519	-	-	-	-
土地	土地	1,564,973,759	-	-	-	-	流動負債	889,743,219	-	-	-	-
建物	建物	22,892,044	-	-	-	-	企業債	283,670,703	-	-	-	-
構築物	構築物	29,267,674,972	-	-	-	-	未払金	598,371,795	-	-	-	-
機械及び装置	機械及び装置	181,396,358	-	-	-	-	引当金	6,553,000	-	-	-	-
車両運搬具	車両運搬具	5,096,824	-	-	-	-	賞与引当金	5,559,000	-	-	-	-
工事器具備品	工事器具備品	3,145,501	-	-	-	-	法定福利費引当金	994,000	-	-	-	-
建設仮勘定	建設仮勘定	2,525,000	-	-	-	-	預り金	1,147,721	-	-	-	-
無形固定資産	無形固定資産	3,469,115,955	-	-	-	-	繰延収益	28,290,096,884	-	-	-	-
施設利用権	施設利用権	3,446,039,755	-	-	-	-	長期前受金	30,412,864,760	-	-	-	-
ソフトウェア	ソフトウェア	23,076,200	-	-	-	-	受贈財産評価額	5,880,235,221	-	-	-	-
投資その他の資産	投資その他の資産	8,155,000,000	-	-	-	-	他会計負担金	20,199,160,004	-	-	-	-
基金	基金	8,155,000,000	-	-	-	-	工事負担金	659,114,768	-	-	-	-
流動資産	流動資産	1,017,351,212	-	-	-	-	受益者負担金	380,935,377	-	-	-	-
現金預金	現金預金	793,542,137	-	-	-	-	国庫補助金	2,773,409,346	-	-	-	-
未収金	未収金	227,808,916	-	-	-	-	都補助金	520,010,044	-	-	-	-
貸倒引当金	貸倒引当金	△ 3,999,841	-	-	-	-	長期前受金 収益化累計額	△ 2,122,767,876	-	-	-	-
	負債合計	33,362,396,622	-	-	-	-	資本金	8,601,678,371	-	-	-	-
	資本金	8,601,678,371	-	-	-	-	資本金	8,601,678,371	-	-	-	-
	固有資本金	8,601,678,371	-	-	-	-	固有資本金	8,601,678,371	-	-	-	-
	剰余金	1,725,096,632	-	-	-	-	剰余金	1,725,096,632	-	-	-	-
	資本剰余金	1,475,755,216	-	-	-	-	資本剰余金	1,475,755,216	-	-	-	-
	受贈財産評価額	1,458,013,383	-	-	-	-	受贈財産評価額	1,458,013,383	-	-	-	-
	他会計負担金	17,709,116	-	-	-	-	他会計負担金	17,709,116	-	-	-	-
	受益者負担金	32,717	-	-	-	-	受益者負担金	32,717	-	-	-	-
	利益剰余金	249,341,416	-	-	-	-	利益剰余金	249,341,416	-	-	-	-
	建設改良積立金	0	-	-	-	-	建設改良積立金	0	-	-	-	-
	当年度未処分利益剰余金	249,341,416	-	-	-	-	当年度未処分利益剰余金	249,341,416	-	-	-	-
資産合計	資産合計	43,689,171,625	-	-	-	-	負債資本合計	43,689,171,625	-	-	-	-

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	2,878,810,239	-	-	-
		下水道使用料	1,839,073,632	-	-	-
		雨水処理負担金	1,034,389,000	-	-	-
		その他営業収益	5,347,607	-	-	-
	営業費用	4,591,539,341	-	-	-	
	管渠費	367,030,102	-	-	-	
	ポンプ場費	8,549,512	-	-	-	
	管理費	360,028,245	-	-	-	
	流域下水道維持管理負担金	1,325,839,632	-	-	-	
	減価償却費	2,530,091,850	-	-	-	
	営業利益	△ 1,712,729,102	-	-	-	
	営業外損益の部	営業外収益	2,127,387,754	-	-	-
		受取利息	4,224,847	-	-	-
		長期前受金戻入	2,122,767,876	-	-	-
		雑収益	395,031	-	-	-
		営業外費用	119,087,964	-	-	-
支払利息		61,430,339	-	-	-	
雑支出	57,657,625	-	-	-		
経常利益	295,570,688	-	-	-		
特別損益の部	特別利益	16,829,202	-	-	-	
	過年度損益修正益	16,829,202	-	-	-	
	特別損失	63,058,474	-	-	-	
	過年度損益修正損	12,374	-	-	-	
	その他特別損失	63,046,100	-	-	-	
当年度純利益	249,341,416	-	-	-		
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	-		
当年度未処分利益剰余金	249,341,416	-	-	-		

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	831,885,813	-	-	-
当 年 度 純 利 益	249,341,416	-	-	-
減 価 償 却 費	2,530,091,850	-	-	-
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	5,559,000	-	-	-
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	994,000	-	-	-
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	3,999,841	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,122,767,876	-	-	-
受 取 利 息	△ 4,224,847	-	-	-
支 払 利 息	61,430,339	-	-	-
未 収 金 の 増 減 額	△ 6,365,649	-	-	-
未 払 金 の 増 減 額	169,885,510	-	-	-
預 り 金 の 増 減 額	1,147,721	-	-	-
利 息 の 受 取 額	4,224,847	-	-	-
利 息 の 支 払 額	△ 61,430,339	-	-	-
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 533,948,633	-	-	-
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 318,871,802	-	-	-
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	254,870,279	-	-	-
受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	52,890	-	-	-
基 金 の 積 立 に よ る 支 出	△ 470,000,000	-	-	-
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 24,017,590	-	-	-
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	263,000,000	-	-	-
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 287,017,590	-	-	-
資 金 増 減 額	273,919,590	-	-	-
資 金 期 首 残 高	519,622,547	-	-	-
資 金 期 末 残 高	793,542,137	-	-	-

経営分析比率比較表

(単位：％、円、ポイント)

区分	算定式	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	対前年度増減 A-B	指標
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.3%	-	-	-	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によつてどの程度賄われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.2%	-	-	-	総収支比率は、総収益と総費用を対比させ、事業の収益性を測る指標であり、比率が高いほど利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{下水道処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	101.8%	127.0%	-	△25.2%	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	114.3%	-	-	-	流動比率は、企業の支払能力を判断するもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標であり、流動性を確保するために200%以上が望ましいとされる。
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	64.3円	68.7円	-	△4.4円	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1m ³ 当たりの下水道使用料を表す指標。
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	63.1円	54.1円	-	9.0円	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1m ³ 当たりの汚水処理費を表す指標。